

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】 TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久留嶋 毅

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2161(代)

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 玉井 和典

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2915

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 玉井 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第75期        | 第76期        | 第77期        | 第78期        | 第79期        |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                          | 平成18年 3月    | 平成19年 3月    | 平成20年 3月    | 平成21年 3月    | 平成22年 3月    |
| 売上高 (百万円)                     | 31,706      | 38,098      | 44,904      | 41,042      | 21,691      |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)          | 8,948       | 10,830      | 13,312      | 6,590       | 2,174       |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)        | 5,123       | 6,234       | 7,783       | 4,102       | 2,648       |
| 純資産額 (百万円)                    | 24,524      | 29,980      | 35,240      | 37,771      | 34,900      |
| 総資産額 (百万円)                    | 35,616      | 41,076      | 54,517      | 79,533      | 89,472      |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 403.06      | 493.00      | 579.59      | 621.16      | 573.81      |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)     | 83.33       | 102.75      | 128.28      | 67.61       | 43.65       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)     |             |             |             |             |             |
| 自己資本比率 (%)                    | 68.8        | 72.8        | 64.5        | 47.4        | 38.9        |
| 自己資本利益率 (%)                   | 23.22       | 22.91       | 23.92       | 11.26       | 7.31        |
| 株価収益率 (倍)                     | 101.28      | 56.16       | 19.96       | 17.79       |             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 8,696       | 5,960       | 9,334       | 3,517       | 3,555       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 2,848       | 4,984       | 15,624      | 23,806      | 20,235      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 5,425       | 1,522       | 4,560       | 24,771      | 12,599      |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)      | 2,609       | 2,063       | 334         | 4,816       | 735         |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者<br>数) (人) | 646<br>(72) | 683<br>(86) | 799<br>(80) | 860<br>(70) | 848<br>(31) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第75期、第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            | 第75期       | 第76期       | 第77期       | 第78期       | 第79期       |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                          | 平成18年 3月   | 平成19年 3月   | 平成20年 3月   | 平成21年 3月   | 平成22年 3月   |
| 売上高 (百万円)                     | 23,181     | 27,932     | 33,219     | 34,759     | 19,267     |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)          | 7,337      | 8,996      | 11,473     | 6,092      | 2,369      |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)        | 4,307      | 5,348      | 7,003      | 6,053      | 2,679      |
| 資本金 (百万円)                     | 4,812      | 4,812      | 4,812      | 4,812      | 4,812      |
| 発行済株式総数 (株)                   | 60,770,910 | 60,770,910 | 60,770,910 | 60,770,910 | 60,770,910 |
| 純資産額 (百万円)                    | 23,036     | 27,556     | 32,030     | 36,502     | 33,598     |
| 総資産額 (百万円)                    | 30,894     | 35,690     | 48,232     | 76,940     | 87,850     |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 378.83     | 454.15     | 527.88     | 601.61     | 553.75     |
| 1株当たり配当額 (円)                  | 15.00      | 25.00      | 28.00      | 15.00      | 5.00       |
| (内 1株当たり<br>中間配当額) (円)        | ( )        | ( )        | (12.50)    | (10.00)    | ( )        |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失 ( ) (円) | 70.17      | 88.14      | 115.42     | 99.77      | 44.16      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)     |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                    | 74.6       | 77.2       | 66.4       | 47.4       | 38.2       |
| 自己資本利益率 (%)                   | 20.53      | 21.14      | 23.51      | 17.67      | 7.65       |
| 株価収益率 (倍)                     | 120.28     | 65.47      | 22.18      | 12.06      |            |
| 配当性向 (%)                      | 21.4       | 28.4       | 24.3       | 15.0       |            |
| 従業員数 (人)                      | 440        | 505        | 609        | 785        | 787        |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3 第79期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第75期、第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 第75期に 1株を 2株とする株式分割を実施しております。  
6 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
- 28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。  
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
- 29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。  
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
- 30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
- 35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
- 36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
- 40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
- 62年7月 加工部門が独立してトーホーテック㈱(現 連結子会社)を設立。
- 平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
- 2年8月 三京ダイヤモンドグループ(三京ダイヤモンド工業㈱、㈱三京ダイヤモンド商事他)を買収。  
ダイヤモンド工具事業に進出。
- 3年7月 東邦環境サービス㈱、㈱東邦プラント合併。社名を㈱テスコ(現 連結子会社)に変更。
- 8年7月 ISO9002登録。
- 10年1月 東チタ触媒黒部㈱を設立。
- 10年4月 三京ダイヤモンド工業㈱と㈱三京ダイヤモンド商事合併。
- 10年12月 ISO14001登録。
- 11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
- 11年3月 東チタ触媒黒部㈱工場完成。
- 11年7月 ISO9001登録拡大。
- 12年9月 東邦キャタリスト㈱(旧東チタ触媒黒部㈱)へ触媒事業を譲渡。
- 17年3月 三京ダイヤモンド工業㈱を株式譲渡。
- 18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
- 20年4月 東邦キャタリスト㈱を吸収合併。
- 21年2月 Toho Titanium America Co.,Ltd.を設立。
- 21年4月 Toho Titanium Europe Co.,Ltd.を設立。
- 21年4月 東邦マテリアル㈱を設立。
- 22年4月 若松工場スポンジチタン製造設備完成。

### 3 【事業の内容】

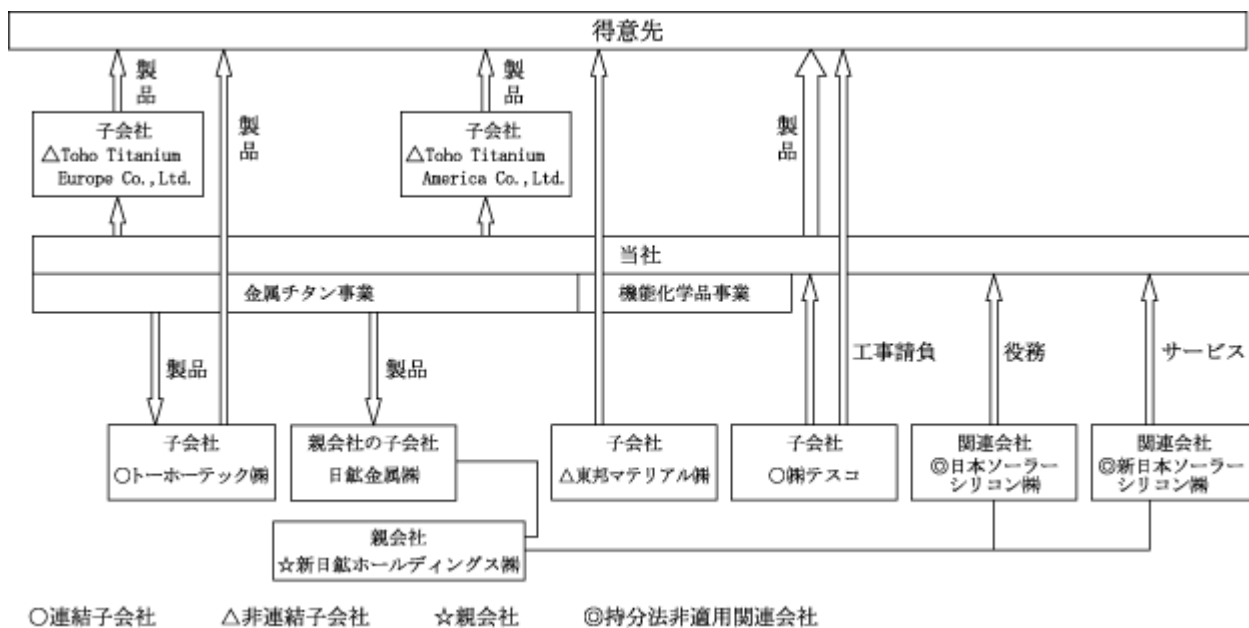
当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社である新日鉱ホールディングス㈱とその子会社の日鉱金属㈱があります。新日鉱ホールディングス㈱は、石油、金属及び電子材料等それぞれの製造、販売を事業としている中核事業会社の持株会社であります。日鉱金属㈱は、新日鉱ホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属精練事業を主な事業の内容としております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の（注）5をご参照ください。

| 事業の種類別セグメント | 主要製品                                       | 主要な会社   |
|-------------|--|---|
| 金属チタン事業     | スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品             | 当社、トーホーテック㈱、㈱テスコ、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd. |
| 機能化学品事業     | 触媒製品（プロピレン重合用触媒等）、電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン） | 当社、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、東邦マテリアル㈱      |

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス㈱は、新日本石油㈱と共同株式移転により設立したJXホールディングス㈱の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス㈱は、新日鉱ホールディングス㈱に加えて、当社の親会社に該当することになりました。

## 4 【関係会社の状況】

| 名称                           | 住所           | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容   | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容   |
|------------------------------|--------------|-----------------------|--|-------------------|--------------|--|
|                              |              |                       |  | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |  |
| (連結子会社)<br>トーホーテック(株)        | 神奈川県<br>茅ヶ崎市 | 160                   | 金属チタン事業  | 92.5              |              | チタン製品を販売しております。<br>事務所、機械装置等を賃貸しており<br>ます。<br>資金の貸付を行っております。<br>役員の兼任 3名 |
| (株)テスコ                       | 神奈川県<br>茅ヶ崎市 | 35                    | 金属チタン事業  | 100.0             |              | 事務所を賃貸しております。<br>資金の貸付を行っております。  |
| (親会社)<br>新日鉱ホールディングス(株)<br>1 | 東京都<br>港区    | 73,920                | 石油、金属及び<br>電子材料等それ<br>ぞれの製造、販<br>売を事業として<br>いる中核事業会<br>社の株式を所有<br>している持株会<br>社 |                   | 42.64        |  |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いて事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 金属チタン事業        | 519     |
| 機能化学品事業        | 194     |
| 全社(共通)         | 135     |
| 合計             | 848     |

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 787     | 37.8    | 13.1      | 5,182      |

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数774人)されており、JAM神奈川に属しております。

なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界的な金融危機後の最悪期からは輸出が増加し、設備投資も下げ止まりつつあるなど持ち直しの動きを見せていますが、雇用情勢等依然厳しい状況が続いております。

金属チタン業界においては、航空機向け、一般産業向けともに需要が減少しました。

このような状況の下、当社の金属チタン事業は、スポンジチタン、チタンインゴットとも販売量が減少し、販売価格も低下して減収となり損失を計上しました。

一方、機能化学品事業は、電子部品の需要が回復した事を主因に増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比47.1%減の216億91百万円、営業損失は15億53百万円（前年同期は営業利益70億80百万円）、経常損失は21億74百万円（前年同期は経常利益65億90百万円）、当期純損失は繰延税金資産の取崩しもあり26億48百万円（前年同期は当期純利益41億2百万円）となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 5 に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期との比較については、前連結会計年度分を遡及修正した正しい金額に基づき算出しております。

#### 金属チタン事業

当連結会計年度の金属チタンの需要は、新型航空機ボーイング787の再三に亘る納入遅延に加え、一般工業向けでは化学プラント等の設備投資の中止や延期の動き等により、非常に厳しい調整局面となりました。

このような状況の下、スポンジチタン、チタンインゴット、チタン加工品とも前期に比べ販売量が減少し、販売価格も低下しました。そのため、スポンジチタンの売上高は前年同期比37.8%減の37億83百万円、チタンインゴットの売上高は前年同期比66.5%減の68億65百万円、チタン加工品他の売上高は前年同期比55.2%減の30億47百万円となりました。

当社は需要減に対応し、スポンジチタンの生産については、昨年4月から生産能力に対し40%の減産、更に10月から55%の減産を行っております。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比59.0%減の136億96百万円と大幅に減少し、14億99百万円の営業損失（前年同期は営業利益82億14百万円）となりました。



## 機能化学品事業

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「T H C」の主要用途であるポリプロピレンの需要は先進諸国向けの回復が遅れており、売上高は前年同期に対し若干減少しました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はアジア向け汎用品を中心に回復し、電子部品材料の売上高は前年同期に対して増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比4.2%増の79億94百万円、営業利益は、コスト改善等もあり前年同期比51.6%増の17億83百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出及び税金等調整前当期純損失等により、前連結会計年度末に比べ40億81百万円減少し、7億35百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、35億55百万円(前年同期比37百万円増)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失 18億60百万円(同88億42百万円減)、法人税等の支払額 4億60百万円(同45億17百万円減)、売掛債権の減少額28億87百万円(同13億90百万円増)、たな卸資産の減少額5億13百万円(同22億15百万円増)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、202億35百万円(前年同期比 35億71百万円減)となりました。これは主として、金属チタン事業の生産能力増強を主体とした設備投資による有形固定資産の取得による支出が 194億81百万円(同 49億58百万円減)あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、125億99百万円(前年同期比121億72百万円減)となりました。これは主に、長期借入金純増額116億45百万円(同96億55百万円減)、短期借入金純増額17億円(同35億50百万円減)があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 金属チタン事業        | 13,754  | 42.2     |
| 機能化学品事業        | 7,377   | 87.5     |
| 合計             | 21,131  | 51.5     |

- (注) 1 金額は売価基準で算出してあります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 金属チタン事業        | 13,696  | 41.0     |
| 機能化学品事業        | 7,994   | 104.2    |
| 合計             | 21,691  | 52.9     |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先         | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
|             | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 新日本製鐵(株)    |         |       | 5,358   | 24.7  |
| 三井物産メタルズ(株) | 20,897  | 50.9  | 3,063   | 14.1  |
| 三菱商事(株)     |         |       | 2,779   | 12.8  |

### 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 前連結会計年度の新日本製鐵(株)及び三菱商事(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、東邦チタニウムグループ経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな金属素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

#### (1) 金属チタン事業

各製品の課題は、次のとおりであります。

##### スポンジチタン

金属チタンの需要は、調整局面が続いておりますが、航空機向け、一般工業向けとも平成23年には本格的に回復し、その後は再び成長軌道に戻るものと予想しています。

平成19年に北九州市若松区において建設を開始したスポンジチタン製造の若松工場は、本年4月から営業運転を開始しました。若松工場のスポンジチタンの生産能力は年産12,000 tであり、まずは生産能力の50%で営業運転を開始しましたが、今後は安定操業を確認するとともに航空機向けの顧客の認定取得を進め、段階的に生産を拡大する計画であります。

##### チタンインゴット

チタンインゴットについては、八幡工場においてリサイクルシステムを確立するとともに茅ヶ崎、日立及び八幡の3工場の効率的・戦略的生産体制を構築してまいります。

##### チタン加工品

チタン加工品については、チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社とチタン製管・槽等の設備の建設を行う株式会社テスコの子会社2社が協力することにより、拡販に努めてまいります。

#### (2) 機能化学品事業

機能化学品事業本部では、触媒事業と電子部品材料事業一体運営によって、それぞれの固有技術の深化と同時に、技術的・営業的なシナジーを向上させることで、有用なチタン関連製品等を提供してまいります。

各事業の課題は、次のとおりです。

##### 触媒製品

触媒製品については、営業、研究、技術及び製造が一体となって、顧客要求の的確な把握と迅速な対応及び開発品の早期事業化を推進し、既存顧客への拡販及び新規顧客への参入を図るとともに、コスト削減及び品質安定化に取り組んでまいります。

##### 電子部品材料

電子部品材料の主要製品である超微粉ニッケル、高純度酸化チタンについては、需要拡大に対応する生産能力の増強と生産性の向上ならびに小粒径品等の開発を同時に進めることにより、事業の拡大図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品の一つであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。触媒製品の「T H C」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電材部品材料の超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後も、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

##### (2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。

需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

##### (3) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のT H C、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で37.3%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

##### (4) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及び可能性があります。

##### (5) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及び可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、ISO9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、新日鉱ホールディングス株式会社の子会社であります。

新日鉱ホールディングス株式会社は、石油事業の株式会社ジャパンエナジー、金属事業の日鉱金属株式会社、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鉱グループ」を形成しております。当社は、その中で「その他事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社と新日鉱グループとの間には、当社から日鉱金属株式会社への高純度チタンの販売（当社グループの売上高に占める比率は当連結会計年度実績で3.6%）、新日鉱グループから当社への役員の派遣、新日鉱グループから当社への従業員の出向派遣、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用、等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はございませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社と共同株式移転により設立したJXホールディングス株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス株式会社は新日鉱ホールディングスに加えて、当社の親会社に該当することになりました。

さらに、新日鉱ホールディングス株式会社とJXホールディングス株式会社とは、平成22年7月1日をもって、新日鉱ホールディングス株式会社が保有する当社株式をJXホールディングス株式会社に承継させる予定であります。

この親会社の異動により、親会社と当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、13億62百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費用4億56百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(金属チタン事業)

スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めております。開発した技術は、既存工場での工程改善とともに、新設の若松工場及び八幡工場で実用化することにより、競争力の強化を図っていく考えであります。当事業に係る研究開発費は3億45百万円であります。

(機能化学品事業)

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等それぞれの製品において品質向上、技術力強化、新規製品開発等の研究開発に取り組むとともに、機能化学品事業本部としてのシナジー効果を発揮すべく技術の共有化にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は5億60百万円であります。

(その他)

また、当社が合併で出資している新日本ソーラーシリコン株式会社は、太陽光発電用ポリシリコンの量産工場を建設中であり、平成22年度中に生産を開始する予定であります。ポリシリコンの製造には、当社のチタン製造の技術が応用されております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売上減に伴う売上債権の減少、現預金の減少はありましたが、北九州市若松区におけるスポンジチタン工場の新設工事に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度比99億39百万円増の894億72百万円となりました。

負債の部は、上記の設備投資資金に充当するための借入れを行ったことによる長期借入金の増加を主因に、前連結会計年度比128億9百万円増の545億71百万円となりました。

少数持分株主を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度比28億70百万円減の349億円となりました。これは、当期純損失26億48百万円、剰余金の配当3億3百万円が主因となります。以上の結果、自己資本比率は、前期末47.4%から38.9%となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度比37百万円増の35億55百万円の資金を獲得いたしました。これは、税金等調整前当期純損失18億60百万円、仕入債務の減少額10億14百万円による資金の減少がありましたが、減価償却費42億21百万円、売上債権の減少額28億87百万円等の増加によるものであります。当連結会計年度は、この営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金と、長期借入金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタンの需要が大幅に減少したことや価格の下落等により、経常損失21億74百万円（前連結会計年度経常利益65億90百万円）、当期純損失26億48百万円（前連結会計年度当期純利益41億2百万円）となりました。

#### 売上高

金属チタン事業は、スポンジチタン、チタンインゴット、チタン加工品ともに前期に比べ販売量が減少し、販売価格も低下したことにより、前連結会計年度比59.0%減の136億96百万円となりました。

機能化学品事業は、触媒製品は主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「T H C」の主要用途であるポリプロピレンの需要は先進諸国向けの回復が遅れており前期に比べ若干の減少、また電子部品材料は主要用途である電子部品の需要はアジア向け汎用品を中心に回復し、前連結会計年度比4.2%増の79億94百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比47.1%減の216億91百万円となりました。

#### 営業損益

金属チタン事業は、売上高の大幅な減少により、営業損失14億99百万円（前連結会計年度営業利益84億40百万円）となりました。機能化学品事業は、売上高の増加により、前連結会計年度比51.6%増の17億83百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、15億53百万円（前連結会計年度営業利益70億80百万円）となりました。

#### 経常損益

営業外収益は、前連結会計年度比18.5%増の79百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加等により、前連結会計年度比25.7%増の7億万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、21億74百万円（前連結会計年度計上利益65億90百万円）となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は 1.8%（前年同期比 12.4%）、売上高営業利益率 7.2%（前年同期比 24.5%）となりました。

当社グループは、収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率（ROA）15%以上、売上高営業利益率（ROS）15%以上を中長期的に維持すること」を目標としております。

#### 当期純利益

特別利益は、補助金収入の増加はあったものの、固定資産売却益がなかったこと等により、前連結会計年度比50.2%減の3億56百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度比87.0%減の42百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、繰延税金資産の取崩しはあったものの、税金等調整前当期純損失等に伴い前連結会計年度比72.7%減の7億80百万円となりました。少数株主利益は、7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、26億48百万円（前連結会計年度当期純利益41億2百万円）となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額194億81百万円の設備投資を行いました。（有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）

金属チタン事業においては、若松工場の建設、茅ヶ崎工場の能力増強、維持更新等を中心に166億11百万円の設備投資を行いました。

機能化学品事業触媒事業においては、23億89百万円の設備投資を行いました。

また、全社共通の投資として、福利厚生施設建設等に4億54百万円の投資を行いました。

これらの投資に関する所要資金は、長期借入金と手許資金により賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)               | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容                  | 帳簿価額(百万円)   |                   |                    |           |     | 従業員数<br>(人) |     |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|-------------|-------------------|--------------------|-----------|-----|-------------|-----|
|                             |                        |                        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡)        | リース<br>資産 | その他 |             | 合計  |
| 茅ヶ崎工場<br>(神奈川県<br>茅ヶ崎市)     | 金属チタン<br>事業            | スポンジチ<br>タン製造設<br>備    | 5,047       | 5,258             | 2,078<br>(170,680) | 637       | 228 | 13,250      | 594 |
|                             | 機能化学品<br>事業            | チタンイン<br>ゴット溶解<br>設備   |             |                   |                    |           |     |             |     |
|                             | 機能化学品<br>事業            | プロピレン<br>重合用触媒<br>製造設備 |             |                   |                    |           |     |             |     |
|                             | 機能化学品<br>事業            | 超微粉ニッ<br>ケル製造設<br>備    |             |                   |                    |           |     |             |     |
|                             | 機能化学品<br>事業            | 高純度酸化<br>チタン製造<br>設備   |             |                   |                    |           |     |             |     |
| 全社                          | 総合事務所<br>他             |                        |             |                   |                    |           |     |             |     |
| 日立EB工場<br>(茨城県日立市)          | 金属チタン<br>事業            | チタンイン<br>ゴット溶解<br>設備   | 13          | 674               | ( )<br>[ 625 ]     |           | 7   | 695         | 22  |
| 八幡EB工場<br>(福岡県北九州<br>市八幡東区) | 金属チタン<br>事業            | チタンイン<br>ゴット溶解<br>設備   | 201         | 3,709             | ( )<br>[ 4,084 ]   |           | 103 | 4,014       | 39  |
| 黒部工場<br>(富山県黒部<br>市)        | 機能化学品<br>事業            | プロピレン<br>重合用触媒<br>製造設備 | 1,048       | 1,292             | ( )<br>[ 8,929 ]   |           | 17  | 2,359       | 27  |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|---------------------|------------------------|-------|-------|-----------------|------------------|
| 茅ヶ崎工場<br>(神奈川県茅ヶ崎市) | 金属チタン事<br>業            | 生産設備  | 5年間   | 548             | 657              |

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)                | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容               | 投資予定額       |               | 資金調達方法                  | 着手年月         | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力 |
|------|------------------------------|------------------------|---------------------|-------------|---------------|-------------------------|--------------|-------------|--------------|
|      |                              |                        |                     | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |                         |              |             |              |
| 提出会社 | 若松工場<br>(福岡県北<br>九州市若松<br>区) | 金属チタン<br>事業            | スポンジチ<br>タン製造設<br>備 | 43,200      | 41,988        | 自己資金及び<br>金融機関から<br>の借入 | 平成19年<br>11月 | 平成22年<br>4月 | 生産能力<br>75%増 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計    | 160,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 60,770,910                        | 60,770,910                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 株主としての権利内容に制限<br>のない、標準となる株式<br>単元株式数は100株である |
| 計    | 60,770,910                        | 60,770,910                      |                                    |   |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年2月1日 | 30,385,455            | 60,770,910           |                 | 4,812          |                       | 5,872                |

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |              |            |        |     |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|-----|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等  |     | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |        |              |            | 個人以外   | 個人  |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      |                    | 33     | 37           | 434        | 144    | 14  | 45,827    | 46,489  |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   |                    | 33,357 | 5,393        | 321,549    | 33,269 | 129 | 213,738   | 607,435 | 27,410               |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 5.5    | 0.9          | 52.9       | 5.5    | 0.0 | 35.2      | 100.0   |                      |

(注) 自己株式96,375株は「個人その他」に963単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 新日鉱ホールディングス株式会社  | 東京都港区虎ノ門2-10-1   | 25,859        | 42.55                              |
| 新日本製鐵株式会社  | 東京都千代田区大手町2-6-1  | 3,000         | 4.94                               |
| 三井物産株式会社   | 東京都千代田区大手町1-2-1  | 2,016         | 3.32                               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1-8-11   | 641           | 1.06                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2-11-3   | 407           | 0.67                               |
| ステート ストリート バンク<br>アンド トラスト カンパニー<br>505223<br><br>(常任代理人 株式会社みずほ<br>コーポレート銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS<br>02101 U.S.A.<br><br>(東京都中央区月島4 16 13)   | 366           | 0.60                               |
| 三菱UFJ証券株式会社  | 東京都千代田区丸の内2-4-1  | 328           | 0.54                               |
| ディージー バンク インター<br>ナショナル エスエー<br><br>(常任代理人 スタンダード<br>チャータード銀行)                     | 4, RUE THOMAS EDISON L 14<br>45LUXEMBOURG STRASSEN<br><br>(東京都千代田区永田町2 11 1) | 300           | 0.49                               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口1)   | 東京都中央区晴海1-8-11   | 259           | 0.43                               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口6)   | 東京都中央区晴海1-8-11   | 243           | 0.40                               |
| 計  |  | 33,423        | 55.00                              |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 641千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 407千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 259千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 243千株 |

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容                       |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式         |                         |          |                          |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |                          |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |                          |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 96,300 |          | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>60,647,200      | 606,472  | 同上                       |
| 単元未満株式         | 普通株式 27,410             |          | 同上                       |
| 発行済株式総数        | 60,770,910              |          |                          |
| 総株主の議決権        |                         | 606,472  |                          |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称          | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>東邦チタニウム株式会社 | 神奈川県茅ヶ崎市<br>茅ヶ崎三丁目3番5号 | 96,300               |                      | 96,300              | 0.2                                |
| 計                       |                        | 96,300               |                      | 96,300              | 0.2                                |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 389    | 541       |
| 当期間における取得自己株式   | 20     | 48        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分      | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|---------|--------|------------|--------|------------|
|         | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 保有自己株式数 | 96,375 |            | 96,395 |            |

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしており、連結当期純利益の20%以上を維持することを基本としております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の株主配当金は、損失を計上する中ではありますが安定配当の観点から1株当たり5.0円といたしました。中間配当金は見送りしましたので、年間配当金も1株当たり5.0円となります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年5月19日<br>取締役会決議 | 303             | 5.0             |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第75期            | 第76期    | 第77期    | 第78期    | 第79期    |
|-------|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月         | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 15,120<br>9,730 | 8,850   | 5,930   | 2,880   | 2,334   |
| 最低(円) | 2,790<br>6,320  | 4,440   | 2,155   | 801     | 968     |

(注) 1 株価は、平成18年8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。9月から東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月   | 12月   | 平成22年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,267    | 1,146 | 1,447 | 1,765   | 1,775 | 2,334 |
| 最低(円) | 1,090    | 968   | 1,008 | 1,401   | 1,540 | 1,566 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

| 役名                   | 職名                            | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------------|-------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長<br>執行役員  |                               | 久留嶋 毅 | 昭和22年11月19日生 | 昭和45年4月 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社<br>平成6年4月 日鉱金属(株)銅・化成成品事業部副事業部長<br>平成8年4月 同社理事、銅・化成成品事業部副事業部長<br>平成10年6月 同社取締役、亜鉛・貴金属事業部長(平成14年9月退任)<br>平成11年4月 同社取締役兼上級執行役員<br>平成12年4月 同社取締役、パンパシフィック・カップ(株)代表取締役社長<br>平成14年1月 同社取締役、本部企画担当<br>平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役(平成15年6月退任)<br>平成15年6月 パンパシフィック・カップ(株)代表取締役社長<br>平成18年4月 日鉱金属(株)副社長執行役員、パンパシフィック・カップ(株)代表取締役社長(平成19年3月退任)<br>平成19年4月 当社顧問<br>平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) | (注3) | 12            |
| 代表取締役<br>副社長<br>執行役員 |                               | 豊嶋 賢次 | 昭和22年7月18日生  | 昭和48年4月 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社<br>昭和63年10月 同社から当社に出向(平成6年4月以降、日鉱金属(株)から当社へ出向)<br>平成6年4月 当社総務部勤労担当部長<br>平成9年6月 当社理事<br>平成9年7月 日鉱金属(株)退職<br>平成12年4月 当社特別管理職<br>平成13年4月 当社執行役員<br>平成15年1月 当社経営企画部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成16年4月 当社チタン総括室長<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>平成18年6月 当社取締役専務執行役員、社長補佐<br>平成19年2月 当社経営企画本部長<br>平成19年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)  | (注3) | 16            |
| 取締役<br>専務執行役員        | チタン事業本部長<br>業務本部審議役<br>社長室審議役 | 渡辺 伸一 | 昭和24年1月30日生  | 昭和47年4月 三井物産(株)入社<br>平成11年8月 同社業務部投資総括室室長補佐<br>平成13年1月 同社業務部投資総括室室長<br>平成14年1月 同社業務総括部長<br>平成15年6月 同社退職<br>平成16年6月 当社執行役員<br>三京ダイヤモンド工業(株)常務取締役<br>同社代表取締役社長(平成17年3月退任)<br>平成17年4月 当社経営企画部審議役、チタン統括室審議役<br>平成17年6月 当社取締役、チタン統括室長<br>平成18年6月 当社取締役常務執行役員<br>平成19年2月 当社チタンプロジェクト本部長<br>平成20年4月 当社取締役専務執行役員、チタン事業本部長(現任)   | (注3) | 5             |
| 取締役<br>専務執行役員        | 技術管理本部長<br><br>社長室長           | 加古 幸博 | 昭和26年1月26日生  | 昭和50年4月 新日本製鐵(株)入社<br>平成10年7月 同社チタン部部长<br>平成12年4月 同社チタン事業部部长<br>平成14年6月 同社退職<br>平成16年4月 トーホーテック(株)代表取締役社長(平成18年6月退任)<br>平成16年6月 当社チタン生産部門長<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社取締役(平成20年6月退任)<br>平成21年6月 当社常務執行役員、業務本部長、社長室長(現任)<br>平成22年4月 当社取締役常務執行役員、技術管理本部長<br>当社取締役専務執行役員、技術管理本部長(現任)   | (注3) | 5             |

| 役名                    | 職名   | 氏名      | 生年月日        | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------------|--|---------|-------------|---|---|------|---------------|
| 取締役<br><br>専務執行<br>役員 | 機能化学品事業<br>本部長<br><br>技術開発本部<br>長業務本部審議<br>役 | 船津 雅 司  | 昭和25年11月2日生 | 昭和48年4月<br>平成7年9月<br>平成9年10月<br>平成13年4月<br>平成15年10月<br>平成17年6月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成20年4月<br>平成21年4月<br>平成21年8月<br>平成22年4月<br>平成22年6月 | 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディング<br>ス(株))入社<br>同社電子材料事業本部新事業推進部主<br>席技師長<br>同社磯原工場製造部長<br>同社理事、電子材料部門審議役<br>(株)日鉱マテリアルズ執行役員、GNF工場<br>長<br>同社取締役(平成18年3月退任)<br>日鉱金属(株)理事、日立工場長<br>同社執行役員<br>同社常務執行役員(平成21年3月退<br>任)<br>当社常務執行役員、業務本部長<br>当社技術開発本部長(現任)<br>当社専務執行役員、機能化学品事業本<br>部長<br>当社取締役専務執行役員、機能化学品<br>事業本部長(現任)                | (注3) | 1             |
| 取締役<br>執行役員           | 経営管理本部長<br><br>社<br>長室審議役                    | 金井 良 一  | 昭和27年10月4日生 | 昭和50年4月<br>平成6年4月<br>平成10年4月<br>平成11年1月<br>平成14年10月<br>平成15年10月<br>平成16年1月<br>平成16年4月<br>平成19年2月<br>平成19年6月<br>平成20年4月<br>平成20年6月           | 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディング<br>ス(株))入社<br>日鉱金属(株)に移籍<br>同社銅・化成品事業部総括室主席参事<br>同社佐賀製錬所総務部副部長<br>同社資源・金属事業部総括室長<br>同社金属事業部企画担当主席参事<br>同社から当社に出向<br>経営企画部経理グループ主席参事<br>日鉱金属(株)から当社へ移籍<br>経営企画部経理担当部長<br>当社企画部長<br>当社執行役員(現任)<br>当社経営管理本部長(現任)<br>当社取締役(現任)   | (注3) | 3             |
| 取締役                   |  | 佐藤 宏 明  | 昭和31年4月25日生 | 昭和55年4月<br>平成14年7月<br>平成17年4月<br>平成19年4月<br>平成21年4月<br>平成21年6月  | 新日本製鐵(株)入社<br>同社八幡製鐵所生産業務部長<br>同社からニッポン・スチールサウス<br>イーストアジア社へ出向<br>同社建材事業部建材営業部長<br>同社チタン事業部長(現任)<br>当社取締役(現任)   | (注3) | 1             |
| 取締役                   |  | 杉内 清 信  | 昭和24年5月16日生 | 昭和48年4月<br>平成7年4月<br>平成11年6月<br>平成13年4月<br>平成14年9月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成19年6月<br>平成22年4月<br>平成22年6月             | 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディング<br>ス(株))入社<br>同社管理部主席参事<br>同社経営企画部門主席(管理担当)<br>同社理事(平成15年3月退任)<br>新日鉱ホールディングス(株)シニアオ<br>フィサー、同社企画・管理グループ管<br>理担当、同社監査グループ監査担当<br>同社財務グループ財務担当(現任)<br>同社取締役<br>同社内部統制推進室担当(現任)<br>同社企画・管理グループ管理・IR担当<br>(現任)<br>同社取締役(常務役員)(現任)<br>JXホールディングス(株)取締役専務執<br>行役員、同社企画2部統括、経理部管掌<br>(現任)<br>当社取締役(現任) | (注3) |               |
| 取締役                   |  | 村 沢 義 久 | 昭和23年2月27日生 | 昭和54年7月<br>昭和58年2月<br>平成4年2月<br>平成7年2月<br>平成15年4月<br>平成17年9月<br>平成22年4月<br>平成22年6月  | ペイン・アンド・カンパニーコンサル<br>タント<br>ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン<br>日本代表(平成4年1月退任)<br>ゴールドマン・サックス証券(株)バイス<br>・プレジデント(平成7年1月退任)<br>モニター・カンパニー日本代表(平成<br>12年3月退任)<br>東京大学非常勤講師<br>同大学特任教授(サステナビリティ<br>学連携研究機構)<br>同大学総長室アドバイザー<br>当社取締役(現任)  | (注3) |               |

| 役名          | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|--------|--------------|---|--|------|---------------|
| 監査役<br>(常勤) |    | 村上 広志  | 昭和23年10月18日生 | 昭和47年4月<br>平成7年4月<br>平成8年1月<br>平成11年6月<br>平成14年4月<br>平成16年4月<br>平成17年4月<br>平成19年3月<br>平成19年4月<br>平成19年6月              | 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社<br>同社(株)ジャパンエナジー潤滑油事業本部技術部主席参事<br>同社潤滑油部主席参事<br>同社産業販売部門主席<br>同社理事<br>同社潤滑油部長<br>同社水島製油所副所長<br>同社退職<br>当社顧問<br>当社監査役(現任)   | (注4) |               |
| 監査役         |    | 山懸 由起夫 | 昭和24年9月20日   | 昭和47年4月<br>平成10年6月<br>平成11年4月<br>平成13年6月<br>平成15年4月<br>平成16年6月<br>平成18年6月<br>平成20年4月<br>平成20年6月<br>平成22年4月<br>平成22年6月 | 三菱石油(株)入社<br>同社広報部長<br>日石三菱(株)九州支店副支店長<br>同社四国支店長<br>同社関東第2支店長<br>同社執行役員、東京支店長<br>新日石ビジネスサービス(株)代表取締役社長(平成20年3月退任)<br>新日本石油(株)執行役員、同社経営管理第2本部長(現任)<br>同社取締役常務執行役員(現任)<br>JXホールディングス(株)取締役常務執行役員、同社監査部管掌(現任)<br>当社監査役(現任)   | (注5) |               |
| 監査役         |    | 占部 知之  | 昭和28年2月20日   | 昭和51年4月<br>平成12年4月<br>平成12年5月<br>平成14年9月<br>平成16年1月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成18年4月<br>平成18年6月<br>平成21年6月<br>平成22年4月 | (株)日本興業銀行入行<br>同行退職<br>日鉱金属(株)経営総括部門主席参事<br>新日鉱ホールディングス(株)財務グループシニアマネージャー<br>日鉱金属加工(株)顧問、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司總經理(平成18年3月退任)<br>日鉱金属加工(株)執行役員<br>同社取締役(平成18年3月退任)<br>新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー、同社企画・管理グループ企画担当<br>当社監査役(現任)<br>新日鉱ホールディングス(株)取締役(平成22年3月退任)<br>日鉱金属(株)常務執行役員、同社経営企画部・経理財務部・物流部・監査室管掌(現任) | (注6) |               |
| 計           |    |        |              |   |  |      | 45            |

- (注) 1 取締役 杉内清信及び村沢義久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山懸由起夫及び占部知之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役村上広志の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山懸由起夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役占部知之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

|   |       |
|---|-------|
| 社長  | 久留嶋 毅 |
| 副社長   | 豊嶋 賢次 |
| チタン事業本部長・業務本部審議役・社長室審議役                             | 渡辺 伸一 |
| 技術管理本部長・社長室長・TPM推進室管掌・総括安全衛生管理者・品質システム管理責任者・環境管理責任者 | 加古 幸博 |
| 機能化学品事業本部長・技術開発本部長・業務本部審議役                          | 船津 雅司 |
| チタン事業本部副本部長・北九州事業所長                                 | 小瀬村 晋 |
| 経営管理本部長・社長室審議役                                      | 金井 良一 |
| 業務本部長   | 八太 好弘 |
| 機能化学品事業本部副本部長                                       | 後藤 憲治 |
| チタン事業本部副本部長・社長室審議役                                  | 菊池 淳  |
| インゴット統括部長   | 小田 高士 |
| チタン事業本部審議役・トーホーテック(株)代表取締役社長                        | 高取 英男 |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載のある場合を除き当連結会年度末現在で記載しております。

#### 企業統治の体制

##### ア.概要

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成22年3月31日現在、取締役は7名であります。執行役員は10名であり、うち6名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する執行役員会を原則として毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

なお、取締役のうち1名は、社外取締役で、新日本製鐵株式会社の従業員であります。新日本製鐵株式会社は当社の発行済株式の4.94%を保有する大株主であり、当社と同社との間には、当社からチタン製品販売等の取引関係があります。当該社外取締役は、同社においてチタン部門の長を務めており、鉄鋼及びチタンの事業・業界に関する知識・経験を活かした意見・助言を期待しております。

また、社外取締役は、内部監査、監査役監査及び会計監査と特に連携は行っておりません。社外取締役の監督機能は強化する必要があると考え、平成22年6月29日開催の株主総会において東京証券取引所の定めに基づく独立役員を含む社外取締役3名を選任（社外取締役1名の再任を含む）しております。

##### イ.内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

##### (ア) 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関し、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き（重要な事項については取締役会又は執行役員会の決議）を経ることを徹底しております。

##### (イ) 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定（承認）権者、管理ポイント等を明確化しております。

##### (ウ) 監督、監査

日常的な監督や定期・不定期の監査を通じ、法令、社内規則の遵守、状況等のモニタリングを行っております。

##### ウ.リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

この認識の下、リスク管理規程を制定してリスク管理基本方針を定め、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会ではリスク管理取組全体の方針・方向性、各リスクテーマ共通の仕組みの検討、協議・承認等を行います。

各部門においては、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

##### (ア) 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

##### (イ) リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

##### (ウ) 教育・訓練の徹底

##### (エ) 以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当っては、リスクを適切に把握し、それに対応する対応策を課題として織り込むよう努めております。

## 内部監査及び監査役監査

### ア.内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として内部統制推進室監査グループであり同グループの人員は2名であります。また、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

### イ.監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。うち1名は、当社の親会社である新日鉱ホールディングス株式会社のシニアオフィサー、1名は同社の子会社である日鉱金属株式会社の執行役員であります。当社と新日鉱ホールディングス株式会社との間には、新日鉱グループから当社への従業員の出向派遣等の関係があり、当社と日鉱金属株式会社との間には、当社から同社への高純度チタンの販売等の関係があります。両監査役には、その業務経験と専門的知見を活かして、監査を行っていただいております。社外監査役の員数は適正であると考えております。

監査役監査は、会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査部門は、定期的及び必要に応じ随時、打合せを開催し、監査方針、監査計画、監査留意事項について意見交換を行っております。それぞれの監査結果については、相互に連絡・報告を行っております。また、必要に応じて、共同で監査を行っております。

社外監査役を含む監査役と内部統制部門とは、定期的に連絡会を開催し、内部統制体制、内部統制計画及び内部統制評価結果等について報告及び意見交換を行っております。

## 役員報酬

### ア.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 賞与 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 117             | 117             |    | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 18              | 18              |    | 1                     |
| 社外役員               | 7               | 7               |    | 4                     |

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 170百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

| 銘柄                           | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的     |
|------------------------------|--------|-------------------|----------|
| TAITANIUM METALS CORPORATION | 82,800 | 127               | 企業間取引の強化 |
| (株)村田製作所                     | 5,000  | 26                | 企業間取引の強化 |

ウ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査人

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、黒澤誠一及び渥美龍彦であります。また、会計監査業務に係る者は、公認会計士5名、会計士補等5名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 34                    | 3                    | 31                    | 0                    |
| 連結子会社 | 0                     |                      |                       |                      |
| 計     | 34                    | 3                    | 31                    | 0                    |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 4,816                   | 735                     |
| 受取手形及び売掛金     | 7,751                   | 4,863                   |
| 商品及び製品        | 4,854                   | 5,685                   |
| 仕掛品           | 4,843                   | 3,083                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,645                   | 3,059                   |
| 繰延税金資産        | 509                     | 48                      |
| その他           | 341                     | 514                     |
| 貸倒引当金         | 32                      | 2                       |
| 流動資産合計        | 25,728                  | 17,987                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 14,027                  | 15,034                  |
| 減価償却累計額       | 7,467                   | 7,964                   |
| 建物及び構築物（純額）   | 6,559                   | 7,069                   |
| 機械装置及び運搬具     | 43,441                  | 44,688                  |
| 減価償却累計額       | 30,652                  | 33,559                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 12,788                  | 11,129                  |
| 工具、器具及び備品     | 1,842                   | 2,045                   |
| 減価償却累計額       | 1,373                   | 1,618                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 469                     | 427                     |
| 土地            | 2,679                   | 2,679                   |
| リース資産         | 1,199                   | 1,265                   |
| 減価償却累計額       | 209                     | 628                     |
| リース資産（純額）     | 990                     | 637                     |
| 建設仮勘定         | 29,566                  | 48,066                  |
| 有形固定資産合計      | <sup>2</sup> 53,053     | <sup>2</sup> 70,010     |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 335                     | 285                     |
| その他           | 3                       | 3                       |
| 無形固定資産合計      | 338                     | 289                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | <sup>1</sup> 95         | <sup>1</sup> 341        |
| 長期貸付金         | 4                       | 652                     |
| 繰延税金資産        | 52                      | 3                       |
| その他           | 284                     | 212                     |
| 貸倒引当金         | 25                      | 24                      |
| 投資その他の資産合計    | 411                     | 1,184                   |
| 固定資産合計        | 53,804                  | 71,484                  |
| 資産合計          | 79,533                  | 89,472                  |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金    | 2,222                   | 1,208                   |
| 短期借入金        | 9,655                   | 14,292                  |
| リース債務        | 416                     | 318                     |
| 未払法人税等       | 566                     | 72                      |
| 賞与引当金        | 697                     | 450                     |
| 役員賞与引当金      | 62                      | 1                       |
| その他          | 1,437                   | 2,786                   |
| 流動負債合計       | 15,057                  | 19,129                  |
| 固定負債         |                         |                         |
| 長期借入金        | 25,845                  | 34,553                  |
| リース債務        | 623                     | 351                     |
| 退職給付引当金      | 139                     | 260                     |
| 繰延税金負債       | -                       | 246                     |
| その他          | 96                      | 31                      |
| 固定負債合計       | 26,705                  | 35,442                  |
| 負債合計         | 41,762                  | 54,571                  |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 4,812                   | 4,812                   |
| 資本剰余金        | 5,872                   | 5,872                   |
| 利益剰余金        | 27,075                  | 24,124                  |
| 自己株式         | 74                      | 75                      |
| 株主資本合計       | 37,685                  | 34,733                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 24                      | 81                      |
| 繰延ヘッジ損益      | 21                      | 0                       |
| 評価・換算差額等合計   | 2                       | 82                      |
| 少数株主持分       | 82                      | 84                      |
| 純資産合計        | 37,771                  | 34,900                  |
| 負債純資産合計      | 79,533                  | 89,472                  |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高                         | 41,042                                      | 21,691                                      |
| 売上原価                        | 1 28,254                                    | 1 18,636                                    |
| 売上総利益                       | 12,787                                      | 3,054                                       |
| 販売費及び一般管理費                  | 2, 3 5,707                                  | 2, 3 4,608                                  |
| 営業利益又は営業損失( )               | 7,080                                       | 1,553                                       |
| 営業外収益                       |   |   |
| 受取利息                        | 0   | 0   |
| 受取配当金                       | 10  | 6   |
| 為替差益                        | -   | 12  |
| 固定資産賃貸料                     | 0   | 1   |
| 物品売却益                       | 46  | 17  |
| 雑収入                         | 10  | 40  |
| 営業外収益合計                     | 67  | 79  |
| 営業外費用                       |   |   |
| 支払利息                        | 347   | 600   |
| 売上割引                        | 41  | 16  |
| 売上債権売却損                     | 14  | 2   |
| 支払手数料                       | 4   | 2   |
| 為替差損                        | 148   | -   |
| 雑損失                         | 0   | 78  |
| 営業外費用合計                     | 557   | 700   |
| 経常利益又は経常損失( )               | 6,590                                       | 2,174                                       |
| 特別利益                        |   |   |
| 貸倒引当金戻入額                    | 20  | 31  |
| 固定資産売却益                     | 4 562                                       | -   |
| 投資有価証券売却益                   | 8   | -   |
| 補助金収入                       | 104   | 295   |
| 国庫補助金                       | 19  | 28  |
| 特別利益合計                      | 715   | 356   |
| 特別損失                        |   |   |
| 固定資産除却損                     | 5 261                                       | 5 40  |
| 投資有価証券評価損                   | 23  | -   |
| ゴルフ会員権評価損                   | 12  | -   |
| ゴルフ会員権売却損                   | -   | 1   |
| リース解約損                      | 25  | -   |
| 特別損失合計                      | 323   | 42  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 6,982                                       | 1,860                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                | 2,311                                       | 72  |
| 法人税等調整額                     | 549   | 707   |
| 法人税等合計                      | 2,861                                       | 780   |
| 少数株主利益                      | 18  | 7   |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 4,102                                       | 2,648                                       |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 前期末残高               | 4,812                                       | 4,812                                       |
| 当期末残高               | 4,812                                       | 4,812                                       |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 5,872                                       | 5,872                                       |
| 当期末残高               | 5,872                                       | 5,872                                       |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 24,520                                      | 27,075                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,547                                       | 303   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 4,102                                       | 2,648                                       |
| 当期変動額合計             | 2,555                                       | 2,951                                       |
| 当期末残高               | 27,075                                      | 24,124                                      |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 72  | 74  |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 当期変動額合計             | 2   | 0   |
| 当期末残高               | 74  | 75  |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 35,133                                      | 37,685                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,547                                       | 303   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 4,102                                       | 2,648                                       |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 当期変動額合計             | 2,552                                       | 2,952                                       |
| 当期末残高               | 37,685                                      | 34,733                                      |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 64  | 24  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40  | 57  |
| 当期変動額合計             | 40  | 57  |
| 当期末残高               | 24  | 81  |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 30  | 21  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8   | 21  |
| 当期変動額合計             | 8   | 21  |
| 当期末残高               | 21  | 0   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 34  | 2   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31  | 79  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>31</b>                                   | <b>79</b>                                   |
| 当期末残高               | 2   | 82  |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 73  | 82  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9   | 2   |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>9</b>                                    | <b>2</b>                                    |
| 当期末残高               | 82  | 84  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 35,240                                      | 37,771                                      |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,547                                       | 303   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 4,102                                       | 2,648                                       |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22  | 81  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>2,530</b>                                | <b>2,870</b>                                |
| 当期末残高               | 37,771                                      | 34,900                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 6,982                                       | 1,860                                       |
| 減価償却費                       | 4,066                                       | 4,221                                       |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 18  | 30  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 163   | 246   |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)           | 79  | 60  |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 48  | 120   |
| 受取利息及び受取配当金                 | 10  | 6   |
| 投資有価証券売却及び評価損益( は益)         | 15  | -   |
| 支払利息                        | 347   | 600   |
| ゴルフ会員権評価損                   | 12  | -   |
| 有形固定資産売却損益( は益)             | 562   | -   |
| 有形固定資産除却損                   | 261   | 40  |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 1,497                                       | 2,887                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 1,701                                       | 513   |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 1,239                                       | 1,014                                       |
| 未払金の増減額( は減少)               | 112   | 208   |
| 未払費用の増減額( は減少)              | 144   | 7   |
| 未払消費税等の増減額( は減少)            | 222   | 22  |
| その他                         | 188   | 361   |
| 小計                          | 8,788                                       | 4,610                                       |
| 利息及び配当金の受取額                 | 8   | 5   |
| 利息の支払額                      | 301   | 600   |
| 法人税等の支払額                    | 4,977                                       | 460   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 3,517                                       | 3,555                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 24,439                                      | 19,481                                      |
| 有形固定資産の売却による収入              | 632   | -   |
| 投資有価証券の取得による支出              | 20  | 155   |
| 投資有価証券の売却による収入              | 12  | -   |
| 貸付けによる支出                    | -   | 665   |
| その他                         | 8   | 66  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 23,806                                      | 20,235                                      |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 17,650                                      | 2,250                                       |
| 短期借入金の返済による支出           | 12,400                                      | 550   |
| 長期借入れによる収入              | 21,500                                      | 14,500                                      |
| 長期借入金の返済による支出           | 200   | 2,855                                       |
| 自己株式の取得による支出            | 2   | 0   |
| 配当金の支払額                 | 1,547                                       | 303   |
| 少数株主への配当金の支払額           | 9   | 5   |
| リース債務の返済による支出           | 219   | 436   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 24,771                                      | 12,599                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0   | 0   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 4,482                                       | 4,081                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 334   | 4,816                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 4,816                                       | 735   |



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|----------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項  | <p>連結子会社は、次の3社である。<br/>トーホーテック(株)<br/>(株)テスコ<br/>トーホージャステム(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった東邦キャタリスト(株)は、平成20年4月1日付けで当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>Toho Titanium America Co.,Ltd.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、連結の範囲から除いている。</p> | <p>連結子会社は、次の2社である。<br/>トーホーテック(株)<br/>(株)テスコ</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったトーホージャステム(株)は、平成21年9月30日付けで清算したため、当該期日までの損益計算書のみを連結しているが、連結子会社数からは除外している。</p> <p>Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.及び東邦マテリアル(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、連結の範囲から除いている。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社のToho Titanium America Co.,Ltd.は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p> <p>関連会社の日本ソーラーシリコン(株)及び新日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p>  | <p>非連結子会社のToho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.及び東邦マテリアル(株)は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>   |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|--|--|
| <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>商品及び製品、原材料、仕掛品...<br/>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品...<br/>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。<br/>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少している。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>商品及び製品、原材料、仕掛品...<br/>同左</p> <p>貯蔵品...<br/>同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の<br>減価償却の方法<br>有形固定資産<br>(リース資産を除く) | <p>定額法。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年<br/>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法による。</p> <p>(追加情報)<br/>当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ、317百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> | 同左  |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く)                              | <p>定額法。<br/>ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。</p>  | 同左  |
| リース資産   | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>  | 同左  |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 |   |   |
| (イ)貸倒引当金        | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。   | 同左  |
| (ロ)賞与引当金        | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。   | 同左  |
| (ハ)役員賞与引当金      | 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。  | 同左  |
| (ニ)退職給付引当金      | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> | <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>                     当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|-----------------|--|---|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法<br/>為替予約取引及び金利スワップ取引<br/>を行っている。為替予約取引は、繰延<br/>ヘッジ処理によっている。ただし、振<br/>当処理の要件を満たしているもの<br/>については、振当処理を採用している。<br/>また、金利スワップ取引は、特例処理<br/>の要件を満たしているため、特例処<br/>理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...為替予約取引、金利<br/>スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象...売掛金、設備輸<br/>入代金（予定取引）、借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替の変動によるリスク、将来の金<br/>利及び時価(割引現在価値)の変動に<br/>よるリスクを回避するために行って<br/>いる。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、キャッシュ・<br/>フロー変動を比較し、その変動額の<br/>比率によって有効性を評価してい<br/>る。ただし、為替予約の締結時にリス<br/>ク管理方針に従って、同一金額で同<br/>一期日の為替予約をそれぞれ振当て<br/>ているものについては、その後の為<br/>替相場の変動による相関関係は完全<br/>に確保されており、その判定をもっ<br/>て有効性の判定に代えている。また、<br/>金利スワップについては、ヘッジ対<br/>象とヘッジ手段について、(想定)元<br/>本、利息の受払条件、契約期間等の重<br/>要な条件が同一であるため、特例処<br/>理の要件を満たしており、その判定<br/>をもって有効性の判定に代えている。</p> | <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---------------------------|---|---|
| (5) 重要な収益及び費用の計上基準        |   | <p>完成工事高の計上基準<br/>                     当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）<br/>                     請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | <p>消費税等の会計処理方法<br/>                     消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>   | <p>消費税等の会計処理方法<br/>                     同左</p>  |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>  | <p>同左</p>   |
| 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> | <p>同左</p>   |

## 【会計方針の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に990百万円増加している。これによる損益に与える影響はない。</p> |   |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,115百万円、4,319百万円、3,206百万円である。</p> |   |

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
|---|-------------------------|--------|---------|----------|-----------|----------|-----------|--------|---|-----------|--------------|-----------|--------|----------|-----|----------|---|----|--------|---------|----------|-----------|----------|-----------|--------|---|----------|--------------|-----------|--------|-----------|-----|-----|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,077百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記有形固定資産については工場財団を組成し、根<br/>抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>3 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高</p> <p style="text-align: right;">338百万円</p> <p>4 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の借入金に対して、次のとおり債務<br/>保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">新日本ソーラーシリコン(株) 85百万円</p> <p>5 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うた<br/>め取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結<br/>している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日における借入コミットメン<br/>トに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table> | 土地                      | 151百万円 | 建物及び構築物 | 4,354百万円 | 機械装置及び運搬具 | 5,311百万円 | 工具、器具及び備品 | 259百万円 | 計 | 10,077百万円 | 借入コミットメントの総額 | 18,000百万円 | 借入実行残高 | 9,000百万円 | 差引額 | 9,000百万円 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 171百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,076百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記有形固定資産については工場財団を組成し、根<br/>抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>3 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の借入金に対して、次のとおり債務<br/>保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円</p> <p>5 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うた<br/>め取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結<br/>している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日における借入コミットメン<br/>トに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 151百万円 | 建物及び構築物 | 4,162百万円 | 機械装置及び運搬具 | 4,563百万円 | 工具、器具及び備品 | 198百万円 | 計 | 9,076百万円 | 借入コミットメントの総額 | 18,000百万円 | 借入実行残高 | 18,000百万円 | 差引額 | 百万円 |
| 土地  | 151百万円                  |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 建物及び構築物   | 4,354百万円                |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 機械装置及び運搬具   | 5,311百万円                |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 工具、器具及び備品   | 259百万円                  |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 計   | 10,077百万円               |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 借入コミットメントの総額  | 18,000百万円               |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 借入実行残高  | 9,000百万円                |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 差引額   | 9,000百万円                |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 土地  | 151百万円                  |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 建物及び構築物   | 4,162百万円                |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 機械装置及び運搬具   | 4,563百万円                |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 工具、器具及び備品   | 198百万円                  |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 計   | 9,076百万円                |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 借入コミットメントの総額  | 18,000百万円               |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 借入実行残高  | 18,000百万円               |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |
| 差引額   | 百万円                     |        |         |          |           |          |           |        |   |           |              |           |        |          |     |          |   |    |        |         |          |           |          |           |        |   |          |              |           |        |           |     |     |



## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)     |
|--|--|
| 1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に299百万円計上している。 | 1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に1,560百万円計上している。 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。              | 2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。                |
| 給与手当 1,198百万円                              | 給与手当 1,122百万円                                |
| 賞与引当金繰入額 216百万円                            | 賞与引当金繰入額 133百万円                              |
| 役員賞与引当金繰入額 62百万円                           | 役員賞与引当金繰入額 3百万円                              |
| 退職給付費用 62百万円                               | 退職給付費用 72百万円                                 |
| 研究開発費 1,916百万円                             | 研究開発費 1,362百万円                               |
| 3 研究開発費の総額                                 | 3 研究開発費の総額                                   |
| 一般管理費 1,916百万円                             | 一般管理費 1,362百万円                               |
| 当期製造費用 百万円                                 | 当期製造費用 百万円                                   |
| 計 1,916百万円                                 | 計 1,362百万円                                   |
| 4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。                     | 4  |
| 土地 562百万円                                  |  |
| 5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。                     | 5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。                       |
| 建物及び構築物 201百万円                             | 機械装置及び運搬具 39百万円                              |
| 機械装置及び運搬具 50百万円                            | 工具、器具及び備品 0百万円                               |
| 工具、器具及び備品 9百万円                             | 計 40百万円                                      |
| 計 261百万円                                   |  |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 60,770,910 | -  | -  | 60,770,910 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 94,208   | 1,778 | -  | 95,986   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,778株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月21日<br>取締役会  | 普通株式  | 940             | 15.5            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月10日 |
| 平成20年10月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 606             | 10.0            | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 303             | 5.0             | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 60,770,910 | -  | -  | 60,770,910 |

### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 95,986   | 389 | -  | 96,375   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 389株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 303             | 5.0             | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 303             | 5.0             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日 |

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 4,816百万円                             | 現金及び預金勘定 735百万円                               |
| 現金及び現金同等物 4,816百万円                            | 現金及び現金同等物 735百万円                              |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |                      |                             |                      | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |                      |                             |                      |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース取引の内容<br/>・有形固定資産<br/>主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）である。<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。<br/>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりである。<br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> |                      |                             |                      | <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース取引の内容<br/>・有形固定資産<br/>主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）である。<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。<br/>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりである。<br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> |                      |                             |                      |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 機械装置及び<br>運搬具   | 101                  | 31                          | 69                   | 機械装置及び<br>運搬具   | 97                   | 43                          | 54                   |
| 工具、器具及び<br>備品   | 2,479                | 1,372                       | 1,106                | 工具、器具及び<br>備品   | 1,897                | 1,310                       | 587                  |
| ソフトウェア  | 44                   | 19                          | 25                   | ソフトウェア  | 34                   | 19                          | 14                   |
| 合計  | 2,625                | 1,423                       | 1,201                | 合計  | 2,029                | 1,372                       | 657                  |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>未経過リース料期末残高相当額等<br/>未経過リース料期末残高相当額<br/>1年内 532百万円<br/>1年超 669百万円<br/>合計 1,201百万円</p>   |                      |                             |                      | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>未経過リース料期末残高相当額等<br/>未経過リース料期末残高相当額<br/>1年内 359百万円<br/>1年超 297百万円<br/>合計 657百万円</p>   |                      |                             |                      |
| <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br/>支払リース料 648百万円<br/>減価償却費相当額 648百万円<br/>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>   |                      |                             |                      | <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br/>支払リース料 526百万円<br/>減価償却費相当額 526百万円<br/>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>   |                      |                             |                      |
| 2 オペレーティング・リース取引  |                      |                             |                      | 2 オペレーティング・リース取引  |                      |                             |                      |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はない。   |                      |                             |                      | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はない。   |                      |                             |                      |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、経理部が取引を行い、役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------|---------------------|---------|---------|
| (1)受取手形及び売掛金        | 4,863               | 4,863   |         |
| (2)投資有価証券<br>其他有価証券 | 154                 | 154     |         |
| 資産計                 | 5,017               | 5,017   |         |
| (1)短期借入金            | 8,500               | 8,500   |         |
| (2)長期借入金(1年内返済を含む)  | 40,345              | 40,881  | 536     |
| 負債計                 | 48,845              | 49,381  | 536     |
| デリバティブ取引(1)         | 0                   | 0       |         |

(1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引(予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 16              |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                       | 1年以内<br>（百万円） | 1年超5年以内<br>（百万円） | 5年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|-----------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金                | 735           |                  |                   |               |
| 受取手形及び売掛金             | 4,863         |                  |                   |               |
| 投資有価証券                |               |                  |                   |               |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの |               |                  |                   |               |
| 長期貸付金                 |               | 652              |                   |               |
| 合計                    | 5,598         | 652              |                   |               |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                        | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの |           |                     |         |
| 株式                        | 22        | 63                  | 40      |
| 合計                        | 22        | 63                  | 40      |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上している。

4 売却したその他有価証券

| 区分  | 売却額(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| その他 | 12       | 8                |                  |

5 時価評価されていない有価証券

| 区分               | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 10              |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的債券  
該当事項なし。
- 3 その他有価証券

| 区分                         | 連結決算日における連結貸借対<br>照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|------------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                              |           |         |
| 株式                         | 154                          | 22        | 131     |
| 小計                         | 154                          | 22        | 131     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                              |           |         |
| 株式                         |                              |           |         |
| 小計                         |                              |           |         |
| 合計                         | 154                          | 22        | 131     |

4 売却したその他有価証券

該当事項なし。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|--|
| <p>(1) 取引の内容<br/>当社及び一部の連結子会社は実需に伴う通貨に係るデリバティブ取引並びに金利に係るデリバティブ取引を実施している。具体的には売掛金の入金に対する為替予約取引並びに金利のスワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引を通常業務の一環として利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引は為替リスクヘッジ並びに支払金利の低減を目的として実施している。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。<br/>ヘッジ会計の方法<br/>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理を行っている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金(予定取引)、借入金<br/>ヘッジ方針<br/>為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容<br/>(信用リスク)格付けの高い金融機関と取引しているため信用リスクは殆どない。<br/>(市場リスク)当社及び一部の連結子会社の利用するデリバティブ取引は将来の金利変動及び為替変動に伴う市場価格変動リスクを有している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引(通貨の為替予約取引及び金利のスワップ取引)については企画部が管理及び契約の締結を行い、都度、経営役員会に報告している。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法       | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超(百万円) | 時価(百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------------|---------------------|---------|
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 1,080         |                     | 3       |

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超(百万円) | 時価(百万円) |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------|---------------------|---------|
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 30,800        | 25,696              | (注)     |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
|---|--|----------|-------------------|----------|------------------|--------|---------------|--------|-------------|-------|----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|----------|-------|-----------------|-------|-------------------|--------|----------------|-------|-------|--------|----------|--------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|----|---------------|----|---|----------|----------|-------------------|----------|------------------|--------|---------------|--------|-------------|-----|----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|----------|-------|-----------------|-------|-------------------|--------|----------------|-------|-------|--------|----------|--------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|----|---------------|----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。<br/>また、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合がある。<br/>当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金<br/>(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。<br/>2.「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務                                 | 2,167百万円 | ロ 年金資産(退職給付信託を含む) | 1,477百万円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 690百万円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 561百万円 | ホ 未認識過去勤務債務 | 10百万円 | ヘ 退職給付引当金<br>(ハ+ニ+ホ) | 139百万円 | イ 勤務費用 | 114百万円 | ロ 利息費用 | 42百万円 | ハ 期待運用収益 | 40百万円 | ニ 数理計算上の差異の処理費用 | 76百万円 | ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 194百万円 | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 20百万円 | ト その他 | 107百万円 | 計(ホ+ヘ+ト) | 280百万円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | ホ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。<br/>また、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合がある。<br/>当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金<br/>(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。<br/>2.「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 2,188百万円 | ロ 年金資産(退職給付信託を含む) | 1,658百万円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 529百万円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 269百万円 | ホ 未認識過去勤務債務 | 百万円 | ヘ 退職給付引当金<br>(ハ+ニ+ホ) | 260百万円 | イ 勤務費用 | 117百万円 | ロ 利息費用 | 42百万円 | ハ 期待運用収益 | 31百万円 | ニ 数理計算上の差異の処理費用 | 96百万円 | ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 225百万円 | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 10百万円 | ト その他 | 119百万円 | 計(ホ+ヘ+ト) | 335百万円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | ホ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |
| イ 退職給付債務  | 2,167百万円                                 |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ロ 年金資産(退職給付信託を含む)   | 1,477百万円                                 |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)  | 690百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ニ 未認識数理計算上の差異   | 561百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ホ 未認識過去勤務債務   | 10百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ヘ 退職給付引当金<br>(ハ+ニ+ホ)  | 139百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| イ 勤務費用  | 114百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ロ 利息費用  | 42百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ハ 期待運用収益  | 40百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ニ 数理計算上の差異の処理費用   | 76百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)   | 194百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額  | 20百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ト その他   | 107百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| 計(ホ+ヘ+ト)  | 280百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ロ 割引率   | 2.0%                                     |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ハ 期待運用収益率   | 2.5%                                     |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数   | 5年                                       |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ホ 過去勤務債務の処理年数   | 5年                                       |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| イ 退職給付債務  | 2,188百万円                                 |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ロ 年金資産(退職給付信託を含む)   | 1,658百万円                                 |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)  | 529百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ニ 未認識数理計算上の差異   | 269百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ホ 未認識過去勤務債務   | 百万円                                      |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ヘ 退職給付引当金<br>(ハ+ニ+ホ)  | 260百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| イ 勤務費用  | 117百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ロ 利息費用  | 42百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ハ 期待運用収益  | 31百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ニ 数理計算上の差異の処理費用   | 96百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)   | 225百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額  | 10百万円                                    |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ト その他   | 119百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| 計(ホ+ヘ+ト)  | 335百万円                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準                                   |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ロ 割引率   | 2.0%                                     |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ハ 期待運用収益率   | 2.5%                                     |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数   | 5年                                       |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |
| ホ 過去勤務債務の処理年数   | 5年                                       |          |                   |          |                  |        |               |        |             |       |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |   |          |          |                   |          |                  |        |               |        |             |     |                      |        |        |        |        |       |          |       |                 |       |                   |        |                |       |       |        |          |        |                  |        |       |      |           |      |                 |    |               |    |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
|---|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|-------|-----------|-------|---------------|-------|---------|--------|---------|-------|-------|--------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-----------|--------|--------------|-------|---------|-----|----------|--------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------|--|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|-----------|-------|---------------|-------|---------|--------|---------|------|-------|-------|-----|-------|----------|----------|--------|----------|----------|-------|-----------|--------|--------------|-------|---------|------|----------|--------|-----------|--------|-------------|-------|-------------|------|-------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p> | 役員退職慰労引当金               | 39百万円 | 未払事業税 | 63百万円 | 試験研究費 | 44百万円 | 賞与引当金 | 283百万円 | 繰延ヘッジ損益 | 14百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 75百万円 | 賞与引当金社会保険料見積額 | 39百万円 | 退職給付引当金 | 191百万円 | 固定資産除却損 | 16百万円 | 未実現利益 | 102百万円 | その他 | 19百万円 | 繰延税金資産小計 | 889百万円 | 評価性引当額 | 113百万円 | 繰延税金資産合計 | 776百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 198百万円 | その他有価証券評価差額金 | 16百万円 | 繰延ヘッジ資産 | 百万円 | 繰延税金負債合計 | 214百万円 | 繰延税金資産の純額 | 561百万円 | 流動資産 繰延税金資産 | 509百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 52百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p> | 役員退職慰労引当金 | 12百万円 | 未払事業税 | 21百万円 | 試験研究費 | 26百万円 | 賞与引当金 | 182百万円 | 繰越欠損金 | 1,058百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 47百万円 | 賞与引当金社会保険料見積額 | 25百万円 | 退職給付引当金 | 239百万円 | 固定資産除却損 | 5百万円 | 未実現利益 | 15百万円 | その他 | 18百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,655百万円 | 評価性引当額 | 1,602百万円 | 繰延税金資産合計 | 52百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 196百万円 | その他有価証券評価差額金 | 49百万円 | 繰延ヘッジ資産 | 0百万円 | 繰延税金負債合計 | 246百万円 | 繰延税金負債の純額 | 194百万円 | 流動資産 繰延税金資産 | 48百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 3百万円 | 固定負債 繰延税金負債 | 246百万円 |
| 役員退職慰労引当金   | 39百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 未払事業税   | 63百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 試験研究費   | 44百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 賞与引当金   | 283百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延ヘッジ損益   | 14百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| ゴルフ会員権評価損   | 75百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 賞与引当金社会保険料見積額   | 39百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 退職給付引当金   | 191百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 固定資産除却損   | 16百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 未実現利益   | 102百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| その他   | 19百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金資産小計  | 889百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 評価性引当額  | 113百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金資産合計  | 776百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 固定資産圧縮積立金   | 198百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| その他有価証券評価差額金  | 16百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延ヘッジ資産   | 百万円                     |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金負債合計  | 214百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金資産の純額   | 561百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 流動資産 繰延税金資産   | 509百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 固定資産 繰延税金資産   | 52百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 役員退職慰労引当金   | 12百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 未払事業税   | 21百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 試験研究費   | 26百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 賞与引当金   | 182百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰越欠損金   | 1,058百万円                |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| ゴルフ会員権評価損   | 47百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 賞与引当金社会保険料見積額   | 25百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 退職給付引当金   | 239百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 固定資産除却損   | 5百万円                    |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 未実現利益   | 15百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| その他   | 18百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金資産小計  | 1,655百万円                |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 評価性引当額  | 1,602百万円                |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金資産合計  | 52百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 固定資産圧縮積立金   | 196百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| その他有価証券評価差額金  | 49百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延ヘッジ資産   | 0百万円                    |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金負債合計  | 246百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 繰延税金負債の純額   | 194百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 流動資産 繰延税金資産   | 48百万円                   |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 固定資産 繰延税金資産   | 3百万円                    |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |
| 固定負債 繰延税金負債   | 246百万円                  |       |       |       |       |       |       |        |         |       |           |       |               |       |         |        |         |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |        |              |       |         |     |          |        |           |        |             |        |             |       |  |           |       |       |       |       |       |       |        |       |          |           |       |               |       |         |        |         |      |       |       |     |       |          |          |        |          |          |       |           |        |              |       |         |      |          |        |           |        |             |       |             |      |             |        |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                           | 金属チタン<br>事業<br>(百万円) | 機能化学品事業<br>(百万円) | その他<br>事業<br>(百万円) | 計(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|------------------|--------------------|--------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |                      |                  |                    |        |                     |             |
| 売上高                       |                      |                  |                    |        |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 30,923               | 7,670            | 2,448              | 41,042 |                     | 41,042      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 877                  | 17               | 37                 | 932    | (932)               |             |
| 計                         | 31,801               | 7,687            | 2,485              | 41,974 | (932)               | 41,042      |
| 営業費用                      | 23,586               | 6,510            | 2,294              | 32,392 | 1,569               | 33,961      |
| 営業利益                      | 8,214                | 1,176            | 191                | 9,582  | (2,501)             | 7,080       |
| 資産、減価償却費、<br>及び資本的支出      |                      |                  |                    |        |                     |             |
| 資産                        | 59,887               | 10,150           | 1,691              | 71,728 | 7,804               | 79,533      |
| 減価償却費                     | 2,699                | 1,190            | 1                  | 3,891  | 174                 | 4,066       |
| 資本的支出                     | 22,651               | 834              | 3                  | 23,489 | 1,723               | 25,212      |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、機能化学品及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

| 事業の種類別セグメント | 主要製品                           |
|-------------|--------------------------------|
| 金属チタン事業     | スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品 |
| 機能化学品事業     | 触媒製品(プロピレン重合用触媒等)              |
|             | 電子部品材料(高純度チタン、超微粉ニッケル等)        |
| その他事業       | 環境分析、工事施工管理等                   |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,801百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・基礎的研究部門に係る資産等である。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「金属チタン事業」が271百万円、「機能化学品事業」が27百万円減少している。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)」を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における資産が、「金属チタン事業」が923百万円、「機能化学品事業」が46百万円増加している。

6 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数の変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「金属チタン事業」が180百万円、「機能化学品事業」が137百万円減少している。

7 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の4区分としていたが、当連結会計年度より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分に変更している。

当社は、平成20年4月1日付けで、完全子会社の東邦キャタリスト㈱を吸収合併した。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置した。今回のセグメント区分の変更は、この組織変更に伴うものである。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

|                           | 金属チタン<br>事業<br>(百万円) | 機能化学品事業<br>(百万円) | その他<br>事業<br>(百万円) | 計(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|------------------|--------------------|--------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |                      |                  |                    |        |                     |             |
| 売上高                       |                      |                  |                    |        |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 34,480               | 8,786            | 1,637              | 44,904 |                     | 44,904      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 960                  | 9                | 33                 | 1,004  | (1,004)             |             |
| 計                         | 35,441               | 8,796            | 1,671              | 45,908 | (1,004)             | 44,904      |
| 営業費用                      | 21,648               | 6,785            | 1,564              | 29,998 | 1,153               | 31,152      |
| 営業利益                      | 13,793               | 2,010            | 106                | 15,909 | (2,157)             | 13,752      |
| 資産、減価償却費、<br>及び資本的支出      |                      |                  |                    |        |                     |             |
| 資産                        | 39,848               | 10,463           | 1,254              | 51,566 | 2,950               | 54,517      |
| 減価償却費                     | 1,543                | 895              | 1                  | 2,440  | 166                 | 2,606       |
| 資本的支出                     | 13,804               | 1,084            |                    | 14,889 | 504                 | 15,393      |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                           | 金属チタン<br>事業<br>(百万円) | 機能化学品事業<br>(百万円) | 計(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|------------------|--------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |                      |                  |        |                     |             |
| 売上高                       |                      |                  |        |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 13,696               | 7,994            | 21,691 |                     | 21,691      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 680                  | 8                | 689    | (689)               |             |
| 計                         | 14,377               | 8,003            | 22,380 | (689)               | 21,691      |
| 営業費用                      | 15,877               | 6,219            | 22,096 | 1,148               | 23,245      |
| 営業利益又は営業損失( )             | 1,499                | 1,783            | 283    | (1,837)             | 1,553       |
| 資産、減価償却費、<br>及び資本的支出      |                      |                  |        |                     |             |
| 資産                        | 73,536               | 12,162           | 85,699 | 3,773               | 89,472      |
| 減価償却費                     | 2,951                | 1,134            | 4,085  | 142                 | 4,228       |
| 資本的支出                     | 17,605               | 2,396            | 20,001 | 430                 | 20,432      |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業及び機能化学品事業にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

| 事業の種類別セグメント | 主要製品                           |
|-------------|--------------------------------|
| 金属チタン事業     | スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品 |
| 機能化学品事業     | 触媒製品(プロピレン重合用触媒等)              |
|             | 電子部品材料(超微粉ニッケル、高純度チタン等)        |

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,837百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,773百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・基礎的研究部門に係る資産等である。

5 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としていたが、当連結会計年度より、金属チタン事業及び機能化学品事業の2区分に変更している。

当社の子会社である㈱テスコについては、平成21年3月末をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後はチタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることとした。このため同社については従来「その他事業」に含めていたが、「金属チタン事業」に変更した。これに伴い、「その他事業」については廃止した。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                           | 金属チタン<br>事業<br>(百万円) | 機能化学品事業<br>(百万円) | 計(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|------------------|--------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |                      |                  |        |                     |             |
| 売上高                       |                      |                  |        |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 33,372               | 7,670            | 41,042 |                     | 41,042      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 877                  | 17               | 894    | (894)               |             |
| 計                         | 34,249               | 7,687            | 41,937 | (894)               | 41,042      |
| 営業費用                      | 25,809               | 6,510            | 32,320 | 1,641               | 33,961      |
| 営業利益                      | 8,440                | 1,176            | 9,616  | (2,536)             | 7,080       |
| 資産、減価償却費、<br>及び資本的支出      |                      |                  |        |                     |             |
| 資産                        | 61,578               | 10,150           | 71,728 | 7,804               | 79,533      |
| 減価償却費                     | 2,700                | 1,190            | 3,891  | 174                 | 4,066       |
| 資本的支出                     | 22,654               | 834              | 23,489 | 1,723               | 25,212      |



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                      | 米州    | 欧州    | アジア   | 計      |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高(百万円)           | 3,809 | 2,305 | 2,589 | 8,705  |
| 連結売上高(百万円)           |       |       |       | 41,042 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 9.3   | 5.6   | 6.3   | 21.2   |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                      | 米州    | 欧州    | アジア   | 計      |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高(百万円)           | 3,370 | 1,787 | 2,922 | 8,080  |
| 連結売上高(百万円)           |       |       |       | 21,691 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 15.5  | 8.2   | 13.5  | 37.3   |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

| 種類                      | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係       | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------------|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------------|-------------|---------------|----|---------------|
| 同一の<br>親会社<br>を持つ<br>会社 | 日陽エンジニアリング(株)  | 埼玉県<br>戸田市 | 300                   | 特定建設業         | 直接<br>0.1                     | 新工場建設<br>の請負契約<br>等 | 工事代の支<br>払い | 4,924         |    |               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

新工場建設の請負契約等については、一般の取引条件と同様にしております。

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鉱ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

| 種類                      | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係         | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------------|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------|--------------|---------------|-----|---------------|
| 同一の<br>親会社<br>を持つ<br>会社 | 日陽エンジニアリング(株)  | 埼玉県<br>戸田市 | 300                   | 特定建設業         |                               | 新工場建設の<br>請負契約等       | 工事代の支<br>払い  | 12,612        | 未払金 | 493           |
|                         | 日鉱金属(株)        | 東京都港<br>区  | 24,500                | 金属事業          |                               | 債務保証<br>(注)2<br>役員の兼務 | 債務保証<br>(注)3 | 1,498         |     |               |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

新工場建設の請負契約等については、一般の取引条件と同様にしております。

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 新日本ソーラーシリコン(株)の借入金への債務保証を日鉱金属(株)に行っております。

(注) 3 保証料は受領していません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当ありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

新日鉱ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(注)平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス(株)は、新日本石油(株)と共同株式移転により設立したJXホールディングス(株)の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス(株)は、新日鉱ホールディングス(株)に加えて、当社の親会社に該当することとなりました。

また、これに伴い、新日鉱ホールディングス(株)は平成22年3月29日、上場を廃止し、JXホールディングス(株)は平成22年4月1日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## (1株当たり情報)

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                    |
|----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額            | 621円16銭                                    | 573円81銭   |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) | 67円61銭                                     | 43円65銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益    | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。 |

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(百万円) | 4,102                                    | 2,648                                    |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)   | 4,102                                    | 2,648                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)               | 60,675,920                               | 60,674,655                               |

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>親会社の異動</p> <p>平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス(株)は、新日本石油(株)と共同株式移転により設立したJXホールディングス(株)の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス(株)は、新日鉱ホールディングス(株)に加えて、当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>また、これに伴い、新日鉱ホールディングス(株)は平成22年3月29日、上場を廃止し、JXホールディングス(株)は平成22年4月1日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。</p> <p>(JXホールディングス(株)の概要)</p> <p>(1)名称：JXホールディングス(株)</p> <p>(2)所在地：東京都千代田区大手町二丁目6番3号</p> <p>(3)代表者：代表取締役会長 西尾 進路<br/>代表取締役社長 高萩 光紀</p> <p>(4)事業内容：石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務</p> <p>(5)資本金：100,000百万円</p> <p>(6)設立年月日：平成22年4月1日</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                   |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------|
| 短期借入金                   | 6,800          | 8,500          | 0.72        |                        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,855          | 5,792          | 1.48        |                        |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 416            | 318            |             |                        |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 25,845         | 34,553         | 1.47        | 平成23年4月5日～平成28年10月30日  |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 623            | 351            |             | 平成23年4月30日～平成25年12月31日 |
| その他有利子負債                |                |                |             |                        |
| 合計                      | 36,540         | 49,514         |             |                        |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略している。  
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 7,562            | 7,944            | 8,444            | 7,539            |
| リース債務 | 178              | 126              | 45               |                  |

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|  | 第1四半期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) | 第2四半期<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日) | 第3四半期<br>(自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日) | 第4四半期<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|--|--|
| 売上高<br>(百万円)                                     | 4,912                                  | 5,560                                  | 5,472                                    | 5,746                                  |
| 税金等調整前<br><br>四半期純利益額又は税金等調整前四半期純損失額( )<br>(百万円) | 546                                    | 268                                    | 495                                      | 1,540                                  |
| 四半期純利益額又は四半期純損失額( )<br>(百万円)                     | 324                                    | 119                                    | 281                                      | 2,485                                  |
| 1株当たり<br><br>四半期純利益額又は四半期純損失額( )<br>(円)          | 5.34                                   | 1.97                                   | 4.63                                     | 40.97                                  |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 4,789                 | 712                   |
| 受取手形          | 63                    | 76                    |
| 売掛金           | 5,041                 | 3,877                 |
| 商品及び製品        | 4,682                 | 5,484                 |
| 仕掛品           | 4,548                 | 2,969                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,075                 | 2,499                 |
| 前渡金           | 79                    | 192                   |
| 前払費用          | 40                    | 54                    |
| 繰延税金資産        | 365                   | -                     |
| 関係会社短期貸付金     | 1,281                 | 317                   |
| 未収入金          | 323                   | 249                   |
| その他           | 5                     | 4                     |
| 流動資産合計        | 23,297                | 16,438                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 12,402                | 13,306                |
| 減価償却累計額       | 6,480                 | 6,906                 |
| 建物（純額）        | 5,922                 | 6,399                 |
| 構築物           | 1,553                 | 1,656                 |
| 減価償却累計額       | 959                   | 1,027                 |
| 構築物（純額）       | 593                   | 629                   |
| 機械及び装置        | 43,060                | 44,298                |
| 減価償却累計額       | 30,503                | 33,362                |
| 機械及び装置（純額）    | 12,556                | 10,936                |
| 車両運搬具         | 58                    | 66                    |
| 減価償却累計額       | 47                    | 54                    |
| 車両運搬具（純額）     | 10                    | 11                    |
| 工具、器具及び備品     | 1,716                 | 1,906                 |
| 減価償却累計額       | 1,272                 | 1,507                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 444                   | 399                   |
| 土地            | 2,679                 | 2,679                 |
| リース資産         | 1,199                 | 1,265                 |
| 減価償却累計額       | 209                   | 628                   |
| リース資産（純額）     | 990                   | 637                   |
| 建設仮勘定         | 29,566                | 48,066                |
| 有形固定資産合計      | 52,763                | 69,759                |

|                 | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 334                   | 284                   |
| その他             | 3                     | 3                     |
| 無形固定資産合計        | 337                   | 287                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 73                    | 170                   |
| 関係会社株式          | 228                   | 370                   |
| 長期貸付金           | -                     | 642                   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 4                     | 10                    |
| 長期前払費用          | 40                    | 17                    |
| 繰延税金資産          | 37                    | -                     |
| その他             | 183                   | 179                   |
| 貸倒引当金           | 25                    | 24                    |
| 投資その他の資産合計      | 541                   | 1,364                 |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>53,642</b>         | <b>71,411</b>         |
| <b>資産合計</b>     | <b>76,940</b>         | <b>87,850</b>         |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 1,384                 | 1,121                 |
| 短期借入金           | 6,785                 | 8,500                 |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 2,855                 | 5,792                 |
| リース債務           | 416                   | 318                   |
| 未払金             | 550                   | 454                   |
| 未払費用            | 176                   | 132                   |
| 未払法人税等          | 418                   | 26                    |
| 預り金             | 55                    | 43                    |
| 賞与引当金           | 636                   | 412                   |
| 役員賞与引当金         | 50                    | -                     |
| 設備関係未払金         | 400                   | 2,009                 |
| その他             | 40                    | 7                     |
| 流動負債合計          | 13,770                | 18,818                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 25,845                | 34,553                |
| リース債務           | 623                   | 351                   |
| 退職給付引当金         | 130                   | 255                   |
| 繰延税金負債          | -                     | 246                   |
| その他             | 67                    | 26                    |
| 固定負債合計          | 26,666                | 35,432                |
| <b>負債合計</b>     | <b>40,437</b>         | <b>54,251</b>         |



|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 4,812                 | 4,812                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 5,872                 | 5,872                 |
| 資本剰余金合計      | 5,872                 | 5,872                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 443                   | 443                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 289                   | 287                   |
| 別途積立金        | 4,000                 | 4,000                 |
| 繰越利益剰余金      | 21,156                | 18,175                |
| 利益剰余金合計      | 25,889                | 22,906                |
| 自己株式         | 74                    | 75                    |
| 株主資本合計       | 36,499                | 33,516                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 24                    | 81                    |
| 繰延ヘッジ損益      | 21                    | 0                     |
| 評価・換算差額等合計   | 2                     | 82                    |
| 純資産合計        | 36,502                | 33,598                |
| 負債純資産合計      | 76,940                | 87,850                |

【損益計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高                   | 34,759                                    | 19,267                                    |
| 売上原価                  |   |   |
| 製品期首たな卸高              | 2,074                                     | 4,682                                     |
| 当期製品製造原価              | 25,799                                    | 17,814                                    |
| 合計                    | 27,873                                    | 22,496                                    |
| 製品期末たな卸高              | 4,682                                     | 5,484                                     |
| 売上原価合計                | 1 23,191                                  | 1 17,012                                  |
| 売上総利益                 | 11,568                                    | 2,254                                     |
| 販売費及び一般管理費            | 2, 3 5,161                                | 2, 3 4,138                                |
| 営業利益又は営業損失( )         | 6,406                                     | 1,884                                     |
| 営業外収益                 |   |   |
| 受取利息                  | 15  | 4   |
| 受取配当金                 | 4 158                                     | 4 123                                     |
| 受取技術料                 | 3   | 5   |
| 固定資産賃貸料               | 4 7                                       | 4 11                                      |
| 物品売却益                 | 47  | 17  |
| その他                   | 9   | 52  |
| 営業外収益合計               | 242                                       | 213                                       |
| 営業外費用                 |   |   |
| 支払利息                  | 347                                       | 601                                       |
| 売上割引                  | 40  | 16  |
| 支払手数料                 | 4   | 2   |
| 為替差損                  | 147                                       | -   |
| その他                   | 15  | 78  |
| 営業外費用合計               | 555                                       | 698                                       |
| 経常利益又は経常損失( )         | 6,092                                     | 2,369                                     |
| 特別利益                  |   |   |
| 投資有価証券売却益             | 8   | -   |
| 国庫補助金                 | 19  | 28  |
| 補助金収入                 | 104                                       | 295                                       |
| 固定資産売却益               | 5 562                                     | -   |
| 子会社清算益                | -   | 29  |
| 抱合せ株式消滅差益             | 2,177                                     | -   |
| 特別利益合計                | 2,872                                     | 354                                       |
| 特別損失                  |   |   |
| 固定資産除却損               | 6 260                                     | 6 40                                      |
| 投資有価証券評価損             | 23  | -   |
| ゴルフ会員権評価損             | 12  | -   |
| 子会社合併受入資産に係る未実現利益修正損  | 28  | -   |
| ゴルフ会員権売却損             | -   | 1   |
| 特別損失合計                | 325                                       | 42  |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 8,639                                     | 2,057                                     |
| 法人税、住民税及び事業税          | 2,092                                     | 21  |
| 法人税等調整額               | 492                                       | 601                                       |
| 法人税等合計                | 2,585                                     | 622                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 6,053                                     | 2,679                                     |

## 【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 原材料費      |          | 12,166                                    | 45.0       | 5,735                                     | 35.1       |
| 労務費       | (注1)     | 4,013                                     | 14.9       | 2,878                                     | 17.6       |
| 経費        | (注2)     | 10,827                                    | 40.1       | 7,742                                     | 47.3       |
| 当期総製造費用   |          | 27,006                                    | 100.0      | 16,355                                    | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 3,340                                     |            | 4,548                                     |            |
| 合計        |          | 30,348                                    |            | 20,905                                    |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 4,548                                     |            | 2,969                                     |            |
| 当期製品製造原価  |          | 25,799                                    |            | 17,814                                    |            |

## 注記

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|---|---|
| 原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。                | 同左  |
| 注1 このうち賞与引当金繰入額379百万円及び退職給付費用173百万円が含まれている。 | 注1 このうち賞与引当金繰入額495百万円及び退職給付費用185百万円が含まれている。 |
| 注2 このうち減価償却費3,580百万円が含まれている。                | 注2 このうち減価償却費3,710百万円が含まれている。                |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 前期末残高           | 4,812                                     | 4,812                                     |
| 当期末残高           | 4,812                                     | 4,812                                     |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 前期末残高           | 5,872                                     | 5,872                                     |
| 当期末残高           | 5,872                                     | 5,872                                     |
| 資本剰余金合計         |   |   |
| 前期末残高           | 5,872                                     | 5,872                                     |
| 当期末残高           | 5,872                                     | 5,872                                     |
| 利益剰余金           |   |   |
| 利益準備金           |   |   |
| 前期末残高           | 443                                       | 443                                       |
| 当期末残高           | 443                                       | 443                                       |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 固定資産圧縮積立金       |   |   |
| 前期末残高           | 26  | 289                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩    | 3   | 6   |
| 固定資産圧縮積立金の積立    | 267                                       | 4   |
| 当期変動額合計         | 263                                       | 1   |
| 当期末残高           | 289                                       | 287                                       |
| 別途積立金           |   |   |
| 前期末残高           | 4,000                                     | 4,000                                     |
| 当期末残高           | 4,000                                     | 4,000                                     |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 前期末残高           | 16,913                                    | 21,156                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 1,547                                     | 303                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 6,053                                     | 2,679                                     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩    | 3   | 6   |
| 固定資産圧縮積立金の積立    | 267                                       | 4   |
| 当期変動額合計         | 4,242                                     | 2,981                                     |
| 当期末残高           | 21,156                                    | 18,175                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 21,383                                    | 25,889                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,547                                     | 303                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 6,053                                     | 2,679                                     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        | -   | -   |
| 固定資産圧縮積立金の積立        | -   | -   |
| 当期変動額合計             | 4,506                                     | 2,983                                     |
| 当期末残高               | 25,889                                    | 22,906                                    |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 72  | 74  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 当期変動額合計             | 2   | 0   |
| 当期末残高               | 74  | 75  |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 31,995                                    | 36,499                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,547                                     | 303                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 6,053                                     | 2,679                                     |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 当期変動額合計             | 4,504                                     | 2,983                                     |
| 当期末残高               | 36,499                                    | 33,516                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 64  | 24  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40  | 57  |
| 当期変動額合計             | 40  | 57  |
| 当期末残高               | 24  | 81  |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 30  | 21  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8   | 21  |
| 当期変動額合計             | 8   | 21  |
| 当期末残高               | 21  | 0   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 34  | 2   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31  | 79  |
| 当期変動額合計             | 31  | 79  |
| 当期末残高               | 2   | 82  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 32,030                                    | 36,502                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,547                                     | 303                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 6,053                                     | 2,679                                     |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31  | 79  |
| 当期変動額合計             | 4,472                                     | 2,904                                     |
| 当期末残高               | 36,502                                    | 33,598                                    |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく<br>時価法(評価差額は全部純資産直<br>入法により処理し、売却原価は移<br>動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左                                    |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品及び製品、原材料、仕掛品につ<br>いては先入先出法(貸借対照表価額は<br>収益性の低下による簿価切下げの<br>方法)貯蔵品については移動平均<br>法(貸借対照表価額は収益性の低下<br>による簿価切下げの方法)<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に<br>関する会計基準」(企業会計基準第<br>9号 平成18年7月5日公表分)を<br>適用している。<br>この変更により、従来の方法によ<br>った場合に比べ、売上総利益、営<br>業利益、経常利益及び税引前当期<br>純利益は、それぞれ265百万円減<br>少している。  | 商品及び製品、原材料、仕掛品につ<br>いては先入先出法(貸借対照表価<br>額は収益性の低下による簿価切下<br>げの方法)貯蔵品については移動<br>平均法(貸借対照表価額は収益性<br>の低下による簿価切下げの方法) |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | (1)有形固定資産(リース資産を除<br>く)<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとお<br>りである。<br>建物 7～50年<br>機械及び装置 2～10年<br>また、平成19年3月31日以前に<br>取得したものについては、償却<br>可能限度額まで償却が終了した<br>翌年から5年間で均等償却する<br>方法によっている。<br>(追加情報)<br>当事業年度より、平成20年度の<br>法人法の改正を契機として耐用<br>年数の見直しを実施した結果、<br>機械及び装置の一部について<br>実態に即した耐用年数に変更<br>している。<br>この結果、従来の方法によった<br>場合に比べ、売上総利益、営業<br>利益、経常利益及び税引前当期<br>純利益が、それぞれ、313百万<br>円減少している。 | (1)有形固定資産(リース資産を除<br>く)<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとお<br>りである。<br>建物 7～50年<br>機械及び装置 2～10年<br>同左                    |

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|------------|---|---|
|            | <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法<br/>ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。<br/>なお、リース取引会計基準の会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>  | <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3)リース資産同左</p>  |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br/>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理している。<br/>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金同左<br/>なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はない。</p> <p>(4) 退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> |



| 項目                                | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|-----------------------------------|--|---|
| 5 ヘッジ会計の方法                        | <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法<br/>為替予約取引及び金利スワップ取引<br/>を行っている。為替予約取引は、繰延<br/>ヘッジ処理によっている。ただし、振当<br/>処理の要件を満たしているものにつ<br/>いては、振当処理を採用している。また、<br/>金利スワップ取引は、特例処理の要件<br/>を満たしているため、特例処理を採用<br/>している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>・ヘッジ手段...為替予約取引、金利ス<br/>ワップ取引<br/>・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入<br/>代金(予定取引)、借<br/>入金</p> <p>ヘッジ方針<br/>為替の変動によるリスク、将来の金<br/>利及び時価(割引現在価値)の変動に<br/>よるリスクを回避するために行って<br/>いる。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>為替予約については、キャッシュ・<br/>フロー変動を比較し、その変動額の<br/>比率によって有効性を評価してい<br/>る。ただし、為替予約の締結時にリス<br/>ク管理方針に従って、同一金額で同<br/>一期日の為替予約をそれぞれ振当て<br/>ているものについては、その後の為<br/>替相場の変動による相関関係は完全<br/>に確保されており、その判定をもつ<br/>て有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッ<br/>ジ対象とヘッジ手段について、(想<br/>定)元本、利息の受払条件、契約期間<br/>等の重要な条件が同一であるため、<br/>特例処理の要件を満たしており、そ<br/>の判定をもって有効性の判定に代え<br/>ている。</p> | <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のた<br>めの基本となる重要な事<br>項 | <p>消費税等の会計処理方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、<br/>税抜方式を採用している。</p>  | <p>消費税等の会計処理方法<br/>同左</p>   |

## 【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に990百万円増加している。これによる損益に与える影響はない。</p> |  |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「物品売却益」は営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている「物品売却益」は46百万円である。</p> |  |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)   |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
|--|---|-----------|--------|----------|-----|----------|---|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|---|----|--------|----|----------|-----|--------|--------|----------|-----------|--------|---|----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,018百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,311百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,077百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。</p> | 土地  | 151百万円    | 建物     | 4,018百万円 | 構築物 | 336百万円   | 機械及び装置  | 5,311百万円     | 工具、器具及び備品 | 259百万円 | 計         | 10,077百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,076百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。</p> | 土地 | 151百万円 | 建物 | 3,795百万円 | 構築物 | 367百万円 | 機械及び装置 | 4,563百万円 | 工具、器具及び備品 | 198百万円 | 計 | 9,076百万円 |
| 土地   | 151百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 建物   | 4,018百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 構築物  | 336百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 機械及び装置   | 5,311百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 工具、器具及び備品  | 259百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 計  | 10,077百万円   |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 土地   | 151百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 建物   | 3,795百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 構築物  | 367百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 機械及び装置   | 4,563百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 工具、器具及び備品  | 198百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 計  | 9,076百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| <p>2 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高<br/>338百万円</p>  | <p>2 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高<br/>百万円</p>  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| <p>3 債務保証<br/>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。<br/>新日本ソーラーシリコン(株) 85百万円</p>   | <p>3 債務保証<br/>関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。<br/>新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円</p> |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| <p>4 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1社と借入コミットメント契約を締結している。<br/>当事業年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000百万円</td> </tr> </table>  | 借入コミットメントの総額  | 18,000百万円 | 借入実行残高 | 9,000百万円 | 差引額 | 9,000百万円 | <p>4 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1社と借入コミットメント契約を締結している。<br/>当事業年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの総額 | 18,000百万円 | 借入実行残高 | 18,000百万円 | 差引額       | 百万円   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 借入コミットメントの総額   | 18,000百万円   |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 借入実行残高   | 9,000百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 差引額  | 9,000百万円  |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 借入コミットメントの総額   | 18,000百万円   |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 借入実行残高   | 18,000百万円   |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |
| 差引額  | 百万円   |           |        |          |     |          |   |              |           |        |           |           |   |    |        |    |          |     |        |        |          |           |        |   |          |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
|--|---|----------|----------|--------|------------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|----------|-------|----------|--------|--|---|----------|-------|--------|---------|------|----|--------|----|--------|------|-------|----------|------|-----|------|---|--------|---|------|--------|----------|-------|------------|-----|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|----------|-------|----------|--------|--|---|----------|-------|--------|---------|-------|------|-------|----------|------|---|-------|
| <p>1 たな資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価で265百万円計上している。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は7%<br/>一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> </table> | 給与手当                                      | 1,125百万円 | 賞与引当金繰入額 | 144百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 50百万円 | 退職給付費用 | 55百万円 | 荷造発送費 | 275百万円 | 減価償却費 | 131百万円 | 研究開発費 | 1,916百万円 | 一般管理費 | 1,916百万円 | 当期製造費用 |  | 計 | 1,916百万円 | 受取配当金 | 148百万円 | 固定資産賃貸料 | 7百万円 | 土地 | 562百万円 | 建物 | 196百万円 | 機械装置 | 50百万円 | 工具器具及び備品 | 8百万円 | その他 | 5百万円 | 計 | 260百万円 | <p>1 たな資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価で1,542百万円計上している。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は7%<br/>一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,362百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,362百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,362百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> | 給与手当 | 945百万円 | 賞与引当金繰入額 | 87百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 百万円 | 退職給付費用 | 61百万円 | 荷造発送費 | 201百万円 | 減価償却費 | 181百万円 | 研究開発費 | 1,362百万円 | 一般管理費 | 1,362百万円 | 当期製造費用 |  | 計 | 1,362百万円 | 受取配当金 | 116百万円 | 固定資産賃貸料 | 11百万円 | 機械装置 | 39百万円 | 工具器具及び備品 | 0百万円 | 計 | 40百万円 |
| 給与手当   | 1,125百万円                                  |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 賞与引当金繰入額   | 144百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 役員賞与引当金繰入額   | 50百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 退職給付費用   | 55百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 荷造発送費  | 275百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 減価償却費  | 131百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 研究開発費  | 1,916百万円                                  |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 一般管理費  | 1,916百万円                                  |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 当期製造費用   |   |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 計  | 1,916百万円                                  |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 受取配当金  | 148百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 固定資産賃貸料  | 7百万円                                      |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 土地   | 562百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 建物   | 196百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 機械装置   | 50百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 工具器具及び備品   | 8百万円                                      |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| その他  | 5百万円                                      |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 計  | 260百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 給与手当   | 945百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 賞与引当金繰入額   | 87百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 役員賞与引当金繰入額   | 百万円                                       |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 退職給付費用   | 61百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 荷造発送費  | 201百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 減価償却費  | 181百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 研究開発費  | 1,362百万円                                  |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 一般管理費  | 1,362百万円                                  |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 当期製造費用   |   |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 計  | 1,362百万円                                  |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 受取配当金  | 116百万円                                    |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 固定資産賃貸料  | 11百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 機械装置   | 39百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 工具器具及び備品   | 0百万円                                      |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |
| 計  | 40百万円                                     |          |          |        |            |       |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |      |    |        |    |        |      |       |          |      |     |      |   |        |   |      |        |          |       |            |     |        |       |       |        |       |        |       |          |       |          |        |  |   |          |       |        |         |       |      |       |          |      |   |       |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 94,208 | 1,778 |    | 95,986 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,778株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 95,986 | 389 |    | 96,375 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 389株

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |                      |                             |                      | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |                      |                             |                      |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース取引の内容<br/>・有形固定資産<br/>主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）である。<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。<br/>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引は以下のとおりである。<br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> |                      |                             |                      | <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース取引の内容<br/>・有形固定資産<br/>主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）である。<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。<br/>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引は以下のとおりである。<br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> |                      |                             |                      |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 機械及び装置   | 57                   | 12                          | 44                   | 機械及び装置   | 57                   | 19                          | 38                   |
| 車両運搬具  | 32                   | 12                          | 19                   | 車両運搬具  | 29                   | 15                          | 13                   |
| 工具、器具及び<br>備品  | 2,425                | 1,346                       | 1,078                | 工具、器具及び<br>備品  | 1,876                | 1,296                       | 580                  |
| ソフトウェア   | 6                    | 4                           | 2                    | ソフトウェア   | 3                    | 2                           | 0                    |
| 合計   | 2,522                | 1,377                       | 1,144                | 合計   | 1,966                | 1,334                       | 632                  |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>未経過リース料期末残高相当額等<br/>未経過リース料期末残高相当額<br/>1年内 512百万円<br/>1年超 632百万円<br/>合計 1,144百万円</p>  |                      |                             |                      | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>未経過リース料期末残高相当額等<br/>未経過リース料期末残高相当額<br/>1年内 347百万円<br/>1年超 285百万円<br/>合計 632百万円</p>  |                      |                             |                      |
| <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br/>支払リース料 627百万円<br/>減価償却費相当額 627百万円<br/>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>  |                      |                             |                      | <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。<br/>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br/>支払リース料 512百万円<br/>減価償却費相当額 512百万円<br/>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>  |                      |                             |                      |
| <p>2 オペレーティング・リース取引<br/><br/>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はない。</p>  |                      |                             |                      | <p>2 オペレーティング・リース取引<br/><br/>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はない。</p>  |                      |                             |                      |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式348百万円、関連会社株式22百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)   |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 役員退職慰労引当金 27百万円   | 役員退職慰労引当金 10百万円   |
| 未払事業税 51百万円   | 未払事業税 19百万円   |
| 試験研究費 44百万円   | 試験研究費 26百万円   |
| 賞与引当金 258百万円  | 賞与引当金 167百万円  |
| 減価償却費 3百万円  | 減価償却費 2百万円  |
| 賞与引当社会保険料見積額 35百万円  | 賞与引当社会保険料見積額 23百万円  |
| ゴルフ会員権評価損 75百万円   | ゴルフ会員権評価損 47百万円   |
| 退職給付引当金 187百万円  | 退職給付引当金 237百万円  |
| 固定資産除却損 16百万円   | 固定資産除却損 5百万円  |
| 繰延ヘッジ損益 14百万円   | 繰延欠損金 1,044百万円  |
| その他 19百万円   | その他 16百万円   |
| 繰延税金資産小計 730百万円   | 繰延税金資産小計 1,602百万円   |
| 評価性引当額 113百万円   | 評価性引当額 1,602百万円   |
| 繰延税金資産合計 617百万円   | 繰延税金資産合計 百万円  |
| 繰延税金負債  | 繰延税金負債  |
| 固定資産圧縮積立金 198百万円  | 固定資産圧縮積立金 196百万円  |
| その他有価証券評価差額金 16百万円  | その他有価証券評価差額金 49百万円  |
| 繰延税金負債合計 214百万円   | 繰延ヘッジ資産 0百万円  |
| 繰延税金資産の純額 402百万円  | 繰延税金負債合計 246百万円   |
|   | 繰延税金負債の純額 246百万円  |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.6%  | 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。                                    |
| (調整)  |   |
| 合併差益 10.2%  |   |
| 試験研究費等の税額控除 1.6%  |   |
| その他 1.1%  |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%                                       |   |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1. 統合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称 東邦キャタリスト(株) (連結子会社)

事業の内容 プロピレン重合用触媒の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社、東邦キャタリスト(株)を消滅会社とする吸収合併)

(3) 統合後企業の名称

東邦チタニウム(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が東邦キャタリスト(株)を吸収合併することにより、事業の効率化を図る。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)     | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                      |
|----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額            | 601円61銭                                    | 553円75銭   |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) | 99円77銭                                     | 44円16銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益    | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目                          | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(百万円) | 6,053                                  | 2,679                                  |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円) | 6,053                                  | 2,679                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)             | 60,675,920                             | 60,674,655                             |



## (重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>親会社の異動</p> <p>平成22年4月1日、新日鉱ホールディングス(株)は、新日本石油(株)と共同株式移転により設立したJXホールディングス(株)の完全子会社となりました。これに伴い、JXホールディングス(株)は、新日鉱ホールディングス(株)に加えて、当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>また、これに伴い、新日鉱ホールディングス(株)は平成22年3月29日、上場を廃止し、JXホールディングス(株)は平成22年4月1日、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しました。</p> <p>(JXホールディングス(株)の概要)</p> <p>(1) 名称：JXホールディングス(株)</p> <p>(2) 所在地：東京都千代田区大手町二丁目6番3号</p> <p>(3) 代表者：代表取締役会長 西尾 進路<br/>代表取締役社長 高萩 光紀</p> <p>(4) 事業内容：石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務</p> <p>(5) 資本金：100,000百万円</p> <p>(6) 設立年月日：平成22年4月1日</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累計<br>額(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                                    |                |                  |
| 建物        | 12,402         | 903            |                | 13,306         | 6,906                              | 425            | 6,399            |
| 構築物       | 1,553          | 103            |                | 1,656          | 1,027                              | 67             | 629              |
| 機械及び装置    | 43,060         | 1,294          | 56             | 44,298         | 33,362                             | 2,895          | 10,936           |
| 車両運搬具     | 58             | 8              |                | 66             | 54                                 | 7              | 11               |
| 工具、器具及び備品 | 1,716          | 202            | 12             | 1,906          | 1,507                              | 247            | 399              |
| リース資産     | 1,199          | 66             |                | 1,265          | 628                                | 419            | 637              |
| 土地        | 2,679          |                |                | 2,679          |                                    |                | 2,679            |
| 建設仮勘定     | 29,566         | 21,073         | 2,574          | 48,066         |                                    |                | 48,066           |
| 有形固定資産計   | 92,236         | 23,652         | 2,643          | 113,245        | 43,485                             | 4,062          | 69,759           |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                                    |                |                  |
| ソフトウェア    | 645            | 41             |                | 686            | 401                                | 90             | 284              |
| その他       | 3              |                |                | 3              | 0                                  | 0              | 3                |
| 無形固定資産計   | 649            | 41             |                | 690            | 402                                | 90             | 287              |
| 長期前払費用    | 63             |                | 9              | 54             | 37                                 | 13             | 17               |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

|        |         |           |
|--------|---------|-----------|
| 建物     | 福利厚生施設  | 680百万円    |
| 機械及び装置 | 機能化学品設備 | 699百万円    |
|        | インゴット設備 | 613百万円    |
| 建設仮勘定  | スポンジ設備  | 16,099百万円 |
|        | 機能化学品設備 | 2,481百万円  |

## 【引当金明細表】

| 区分      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金   | 25             |                |                          | 0                       | 24             |
| 賞与引当金   | 636            | 412            | 636                      |                         | 412            |
| 役員賞与引当金 | 50             |                | 50                       |                         |                |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権の売却による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 0       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 415     |
| 普通預金 | 296     |
| 預金計  | 712     |
| 合計   | 712     |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| キャノンオプトロン(株) | 40      |
| 共立マテリアル(株)   | 28      |
| (株)フジコー      | 2       |
| (株)クラブ       | 2       |
| 大和金属粉工業(株)   | 1       |
| その他          | 1       |
| 計            | 76      |

期日別内訳

| 平成22年4月 | 5月    | 6月    | 7月    | 8月   | 計     |
|---------|-------|-------|-------|------|-------|
| 21百万円   | 13百万円 | 21百万円 | 19百万円 | 0百万円 | 76百万円 |

売掛金  
相手先別内訳

| 相手先                            | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| 三井物産メタルズ(株)                    | 730     |
| Toho Titanium America co.,Ltd. | 515     |
| 新日本製鐵(株)                       | 502     |
| 日本ポリプロ(株)                      | 316     |
| 三菱商事(株)                        | 261     |
| その他                            | 1,550   |
| 計                              | 3,877   |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 区分  | 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)          | 滞留期間(月)  |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|--|
|     | A              | B              | C              | D              | $\frac{C}{A+B}$ | $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{12}}$ |
| 売掛金 | 5,041          | 21,416         | 22,581         | 3,877          | 85.3            | 2.50   |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 金属チタン | 3,894   |
| 機能化学品 | 1,590   |
| 計     | 5,484   |

仕掛品

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 金属チタン | 2,699   |
| 機能化学品 | 270     |
| 計     | 2,969   |

原材料及び貯蔵品

| 区分      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| チタン鉱石   | 1,017   |
| インゴット原料 | 612     |
| 補助材料他   | 869     |
| 計       | 2,499   |

## 負債の部

## a 流動負債

## 買掛金

## 相手先別内訳

| 相手先      | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 古河産業(株)  | 172     |
| 東京電力(株)  | 113     |
| 九州電力(株)  | 84      |
| 日曹商事(株)  | 71      |
| 新日本製鐵(株) | 59      |
| その他      | 620     |
| 計        | 1,121   |

## 短期借入金

## 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,400   |
| (株)三井住友銀行      | 1,750   |
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 1,250   |
| (株)横浜銀行        | 1,250   |
| 住友信託銀行(株)      | 300     |
| その他            | 1,550   |
| 計              | 8,500   |

## b 固定負債

## 長期借入金

## 相手先別内訳

| 相手先                       | 金額(百万円) |
|---------------------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行(シンジケートローン) | (3,600) |
|                           | 16,200  |
| 住友信託銀行(株)(シンジケートローン)      | (800)   |
|                           | 3,600   |
| (株)三菱東京UFJ銀行              | (250)   |
|                           | 3,500   |
| 三菱UFJ信託銀行(株)              | (454)   |
|                           | 3,500   |
| (株)横浜銀行                   | 3,000   |
| 日本生命保険相互会社                | (405)   |
|                           | 2,140   |
| その他                       | (283)   |
|                           | 8,405   |
| 計                         | (5,792) |
|                           | 40,345  |

(注) ( )の金額は1年内返済予定の長期借入金で内書きである。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会     | 6月中   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>中央三井信託銀行株式会社本店<br>東京都港区芝三丁目33番1号  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>中央三井信託銀行株式会社<br>東京都港区芝三丁目33番1号  |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 電子公告(アドレス <a href="http://www.toho-titanium.co.jp/">http://www.toho-titanium.co.jp/</a> )による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典   | なし  |



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

第79期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第79期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒 | 澤 | 誠 | 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渥 | 美 | 龍 | 彦 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 | 藤 | 明 | 典 |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）7．事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新日鉱ホールディングス株式会社は新日本石油株式会社と共同株式移転によりJXホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、JXホールディングス株式会社は会社の親会社に該当することとなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新日鉱ホールディングス株式会社は新日本石油株式会社と共同株式移転によりJXホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、JXホールディングス株式会社は会社の親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。